

Kansai Economic Insight Monthly

2026/8/25

Vol.160 August

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、関和広(甲南大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、権明(APIR 研究員)、阿如漢(APIR 研究員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、藤野真紀(APIR 総括調査役)、植田孟徳(APIR 総括調査役)、奥田正典(APIR 総括調査役)、川部琢磨(APIR 総括調査役)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
今月の総括判断及び項目別動向	2
1.生産・労働関連	3
2.内需関連	6
3.景況感	11
4.外需関連	13
5.中国景気モニター	16
6.S-APIR 指数からみた日次景気動向	21
主要月次統計	22
Release Calendar	24

要 旨

現況は改善、先行きも改善の兆し：

中東情勢の今後の展開と自然災害の影響が先行き重要

< 総括判断 >

- ✓ 景気の現況は、改善を示す。景気動向指数(現況判断CI)は当月の前月差がプラス、3カ月後方移動平均は7カ月連続のプラスとなり、判断を据え置いた。
- ✓ 先行きは、改善の兆しを示す。景気先行指数(関西CLI)の当月の前月差がプラス、7カ月後方移動平均は4カ月連続のプラスとなり、前月から上方修正した。

< 項目別動向 >

- ✓ **【生産・労働関連】**6月の生産は3カ月連続の増産となり、緩やかに持ち直している。完全失業率は3カ月ぶりに改善。労働力人口と就業者数はそれぞれ減少だが、4-6月平均でみればともに増加している。また、5月の実質賃金は6カ月連続のプラスとなった。
- ✓ **【内需関連】**6月の大型小売店販売額は、6カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工は前月比で増加に転じた。建設工事出来高は3カ月連続で前年を上回った。7月の公共工事請負金額も3カ月ぶりに前年を上回った。
- ✓ **【景況感】**7月の消費者態度指数、景気ウォッチャー現状判断DIはともに2カ月ぶりに上昇した。景況感は持ち直している。一方、先行き判断DIは3カ月連続の上昇だが、中東情勢や熊本地震の影響が懸念される。
- ✓ **【外需関連】**7月の輸出入はともに増加した。輸出では半導体関連が引き続き堅調であり、輸入は原油の価格・量ともに上昇し、全体を押し上げた。一方、関空における外国人入国者数は中国人客の訪日自粛の影響が続いており、8カ月連続で前年を下回った。
- ✓ **【中国経済】**7月の生産・消費の伸びはともに鈍化した。固定資産投資は前月からさらに減少し、不動産市場も大きな改善がみられない。一方、AI関連需要の拡大による集積回路の輸出が大幅増加し、貿易収支は3カ月連続で前年比拡大した。今後、輸出の高い伸びの持続可能性が大きな課題となっている。
- ✓ **【S-APIR指数】**ウェブニュースを基にAIで推定した景況感を表す8月のS-APIR指数は前月から横ばいとなった。その背景を前月の「AI」「原油」「株価」に、今月は「熊本地震」を加え、確認した。特に「熊本地震」は景況感へ大きな下押し圧力となっていることが分かった。

【今月の総括判断及び項目別動向】

関西の景気の総括判断は、**現況は改善、先行きも改善の兆しを示している**。

6月の統計をみれば、**生産**は3カ月連続の増産となり、緩やかに持ち直している。**労働市場**は緩やかに回復している。完全失業率は3カ月ぶりに改善した。また、同月の労働力人口と就業者数はそれぞれ減少だが、4-6月平均ではともに増加している。**消費**は堅調である。大型小売店販売は好調なインバウンド需要により6カ月連続で前年を上回った。

景況感は持ち直している。7月の消費者態度指数、景気ウォッチャー現状判断DIはそれぞれ2カ月ぶりに上昇した。また、先行き判断DIも3カ月連続の上昇だが、中東情勢や熊本地震の影響が懸念される。**貿易**をみれば、7月の輸出はアジアを中心とした旺盛なAI関連需要を背景に、5カ月連続で2桁の伸びとなった。原油の代替調達進展による輸入量の回復に加え、単価の上昇もあり、輸入額も増加が続いた。結果、貿易収支は18カ月連続で黒字を維持した。

中国経済は、中国経済の二極化はますます鮮明となっており、今後、輸出の高い伸びの持続可能性が大きな課題となる。

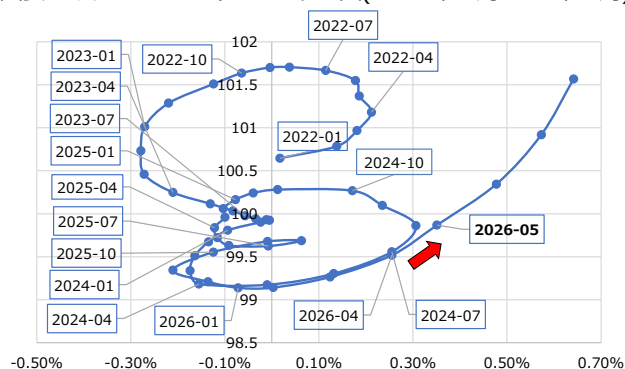
関西の先行きについては改善の兆しを示しているが、中東情勢の今後の展開と、自然災害の影響が重要となる。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

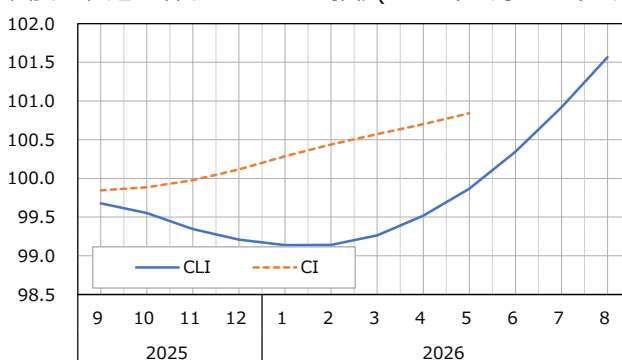
各項目	2025					2026							判断基準系列	上向き	下向き
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月			
生産	↘	↗	↘	↗	↗	↗	↘	↘	↘	↗	↗	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』 生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満
雇用	↘	→	↘	→	→	↘	→	↘	→	→	→	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』 有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化
消費	↗	↗	↗	↗	↘	↗	→	↗	↗	↗	↗	NA	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』 (全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化
住宅	→	↘	↗	→	↗	↘	↘	↘	→	↗	↗	NA	国土交通省『住宅着工統計』 新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
公共工事	↗	↗	↗	↘	↗	→	→	→	↗	↘	↘	↗	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
景況感	↗	↗	→	→	↘	↗	→	↘	→	↗	↘	↗	内閣府『景気ウォッチャー調査』 近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
消費者センチメント	→	→	↗	→	→	↗	↗	↘	→	→	→	↗	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値) 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
貿易	↗	↗	↗	↗	→	↗	↘	↗	↗	↗	→	→	大阪税関『貿易統計』 近畿圏貿易収支(入出超過) 前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化
中国	↘	→	↘	→	↘	→	→	→	↘	→	↘	→	各指標を用いて総合的に判断	-	-

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

図表Ⅰ 関西 CLI ビジネスクロック図(2022年1月～26年5月)



図表Ⅱ 直近1年間のCI・CLIの推移(2025年9月～26年8月)



(注) 関西 CLI ビジネスクロック図の縦軸は指数の水準を、横軸は変化率をそれぞれ示している。
なお、CIの指数は2018年1月～26年5月までのデータで計算されている。
(出所)筆者作成

【1. 生産・労働関連】

(1) 生産動向

6月の生産は、関西、全国ともに3カ月連続で前月を上回った。関西は化学(除、医薬品)、汎用・業務用機械や窯業・土石製品等が増産に寄与し、生産は緩やかに持ち直している。

<関西>

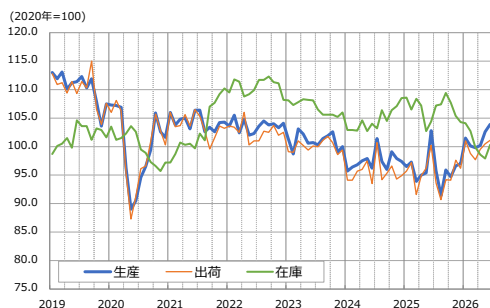
関西6月の鉱工業生産動向(速報値:季節調整済、2020年=100)をみると(図表1-1)、生産指数は103.9で前月比+1.3%上昇し、3カ月連続の増産となった(前月:同+2.4%)。このため、近畿経済産業局は生産の基調判断を「緩やかな持ち直しの動き」と据え置いた。

6月の生産を業種別にみれば、15業種のうち化学(除、医薬品)、汎用・業務用機械や窯業・土石製品等の11業種が増産した。一方、生産用機械、電気・情報通信機械、鉄鋼・非鉄金属等の4業種が減産となった(図表1-2)。

4-6月期の生産は前期比+1.8%上昇し、3四半期連続の増産となった(1-3月期:同+4.5%)。

6月の出荷指数は101.1で、前月比+0.6%と3カ月連続の上昇。また、在庫指数は100.3で同+2.5%と9カ月ぶりの上昇となった(前月:出荷:同+1.0%、在庫:同-0.7%)。

図表1-1 関西の鉱工業生産動向の推移(2019年1月~26年6月)



図表1-2 関西業種別生産の動向(2026年6月)

	業種	前月比: %
増産	化学(除、医薬品)	5.0 2カ月連続
	汎用・業務用機械	3.6 2カ月ぶり
	窯業・土石製品	8.4 2カ月連続
減産	生産用機械	-12.6 2カ月ぶり
	電気・情報通信機械	-4.1 2カ月連続
	鉄鋼・非鉄金属	-1.4 3カ月ぶり

(注) 福井県を含む。増産、減産は寄与度順に表記している。近畿経済産業局所管外品目の食料品・たばこ及び鉱業を除く。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」より筆者作成

<全国>

全国6月の鉱工業指数(確報:季節調整済、2020年=100)をみると、生産指数は104.6であった(図表1-3)。前月比+1.9%上昇し、3カ月連続の増産となった。

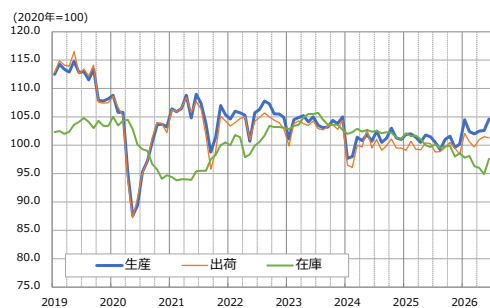
6月の生産を業種別にみれば、16業種のうち、生産用機械、電気・情報通信機械や食料品・たばこ等の14業種が増産となった。一方、電子部品・デバイスと鉄鋼・非鉄金属の2業種が減産した(図表1-4)。経済産業省は6月の生産の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。

4-6月期の生産は前期比+0.3%上昇し、3四半期連続の増産となった(1-3月期:同+2.5%)。

6月の出荷指数は101.3で、前月比-0.2%と3カ月ぶりの低下。一方、在庫指数は97.6で、同+2.8%と4カ月ぶりの上昇となった(前月:出荷:同+0.5%、在庫:同-1.1%)。

製造工業生産予測調査によると、7月は前月比+1.2%、8月は同+4.5%といずれも増産が予測されている。ただし、これらの予測には7月28日に発生した「令和8年熊本地震」の影響が織り込まれていないため、生産が下振れる可能性が高い。

図表1-3 全国の鉱工業指数の推移(2019年1月~26年6月)



図表1-4 全国業種別生産の動向(2026年6月)

	業種	前月比: %
増産	生産用機械	7.7 2カ月ぶり
	電気・情報通信機械	5.5 2カ月ぶり
	食料品・たばこ	2.8 2カ月ぶり
減産	電子部品・デバイス	-6.1 4カ月ぶり
	鉄鋼・非鉄金属	-0.4 2カ月ぶり

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より筆者作成

(2) 完全失業率、就業者数及び労働力人口

関西の6月の完全失業率は2.7%と3カ月ぶりに改善した。同月の労働力人口と就業者数はそれぞれ2カ月連続の減少だが、4-6月平均でみればともに増加した。労働市場は緩やかに回復している。

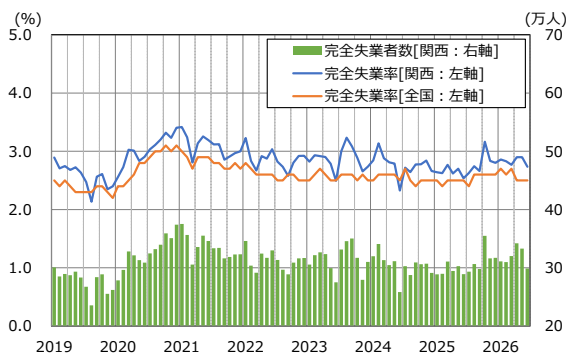
<関西>

関西6月の完全失業率は2.7%で、前月差-0.2%ポイントと、3カ月ぶりの改善となった(以下の関西の数値はAPIRによる季節調整値)。完全失業者数は30万人で前月差-3万人と、2カ月連続で減少した。同月の労働力人口は1,131万人で同-4万人、就業者数は1,097万人で同-5万人と、2カ月連続でそれぞれ減少した。

15歳以上人口に占める就業者の割合を示す6月の就業率は61.3%で、前月差-0.3%ポイントと、2カ月連続で低下した。

四半期平均では、4-6月期の完全失業率は2.8%と、前期からほぼ横ばいとなった。一方、労働力人口は1,136万人で同+19万人、就業者数は1,102万人で同+17万人と、それぞれ2四半期ぶりに増加した。

図表 1-5 完全失業率の推移(2019年1月～26年6月)



(出所) 総務省「労働力調査」より筆者作成

<全国>

全国6月の完全失業率(以下、季節調整値)は2.5%と、3カ月連続の同水準となった。完全失業者数は175万人で前月差+1万人と、3カ月ぶりに増加した。同月の労働力人口は7,022万人で同-35万人、就業者数は6,846万人で同-36万人と、いずれも3カ月ぶりに大幅減少した。

15歳以上人口に占める就業者の割合を示す6月の就業率は62.5%で、前月差-0.4%ポイントと3カ月ぶりに低下した。

四半期平均では、4-6月期の完全失業率は2.5%、前期差-0.2%ポイントと、5四半期ぶりに改善した。また、労働力人口は同+37万人、就業者数は同+48万人と、2四半期ぶりにそれぞれ増加した。

(3) 求人倍率

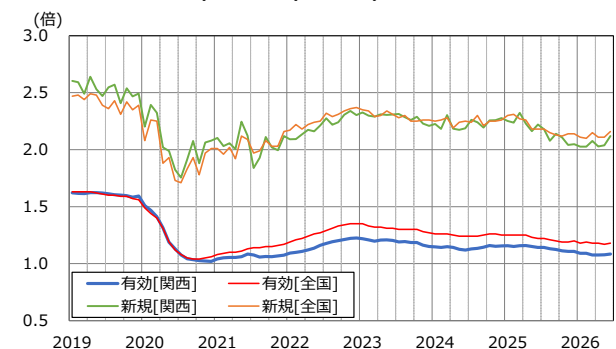
関西6月の有効求人倍率は1.08倍で、2カ月連続の上昇となった。ただし、四半期平均でみれば、6四半期連続で低下した。足下、求人統計でみた労働市場は、依然として弱い動きが続いている。

<関西>

関西6月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.08倍で前月差0.00ポイントと2カ月連続の横ばいとなった(図表1-6)。有効求人数は前月比+0.5%と、3カ月連続の増加となった。一方、有効求職者数は同-0.2%と、3カ月ぶりの減少となった(前月: 同+0.9%)。

関西4-6月期の有効求人倍率は、前期差-0.01ポイントと6四半期連続で低下した(1-3月期: 同-0.02ポイント)。

図表 1-6 求人倍率(受理地別)の推移(2019年1月～26年6月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成

6月の有効求人倍率を府県別でみると、大阪府、兵庫県は前月から上昇した。一方、京都府、奈良県、和歌山県は前月から低下した。また、滋賀県は横ばいとなった。

四半期平均でみれば、滋賀県、兵庫県は前期から上昇した。一方、大阪府、奈良県、和歌山県は前期から低下した。また、京都府は横ばいとなった。特に、和歌山県の低下幅が大きい(図表 1-7)。

図表 1-7 全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
5月	1.17	1.08	1.06	1.22	1.11	0.94	1.13	0.96
6月	1.18	1.08	1.06	1.21	1.13	0.95	1.12	0.94
前月差	0.01	0.00	0.00	-0.01	0.02	0.01	-0.01	-0.02

25Q3	1.21	1.13	1.05	1.26	1.20	0.96	1.14	1.08
25Q4	1.19	1.11	1.07	1.24	1.17	0.95	1.11	1.02
26Q1	1.19	1.09	1.04	1.21	1.14	0.94	1.13	1.01
26Q2	1.18	1.08	1.04	1.22	1.12	0.94	1.12	0.97
前期差	-0.01	-0.01	0.01	0.00	-0.02	0.01	-0.01	-0.04

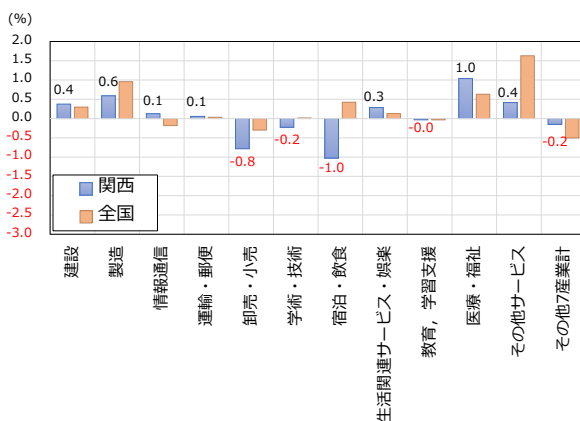
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成

新規求人倍率をみると、関西6月は2.12倍で前月差+0.08ポイントと2カ月連続で上昇した。新規求人数は前月比+0.5%と4カ月連続の増加となった。一方、新規求職者数は同-3.4%と2カ月連続で減少した。

4-6月期の新規求人倍率は前期差+0.02ポイントと、5四半期ぶりに上昇した(1-3月期：同-0.02ポイント)。

関西6月の新規求人数の伸び(前年同月比：+0.7%)を産業別にみれば(寄与度ベース)、18産業のうち10産業が増加した。特に、医療・福祉業(+1.0%ポイント)、製造業(+0.6%ポイント)の増加が大きかった(図表 1-8)。

図表 1-8 産業別新規求人数の前年同月比への寄与度(2026年6月)



(注) その他7産業は、農林水産業、鉱業、電気・ガス業、金融・保険業、不動産業、複合サービス事業、公務・その他の合計値として算出。

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成

<全国>

全国6月の有効求人倍率(季節調整値)は1.18倍で前月差+0.01ポイントと、4カ月ぶりに上昇した。有効求人数は前月比+0.9%と3カ月連続で増加した。一方、有効求職者数は同-0.1%と、3カ月ぶりに減少した。

新規求人倍率(季節調整値)は2.16倍で前月差+0.05ポイントと3カ月ぶりに上昇した。

4-6月期をみれば、有効求人倍率は前期差-0.01ポイントと6四半期連続で低下した。一方、新規求人倍率は同+0.01ポイントと、5四半期ぶりに上昇した(1-3月期：有効求人倍率：同-0.01ポイント、新規求人倍率：同-0.02ポイント)。

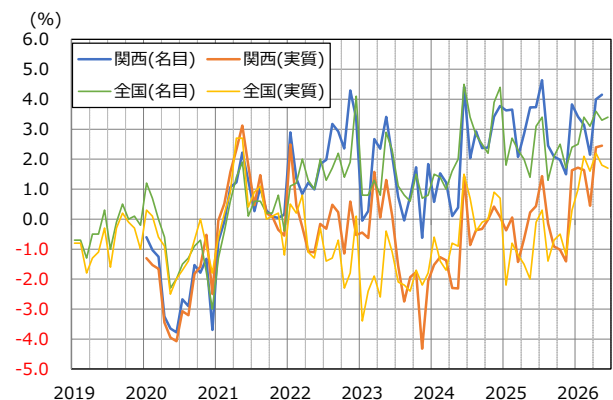
(4) 賃金と就業形態

関西5月の現金給与総額は30カ月連続で増加した。また、実質賃金は6カ月連続のプラスとなり、2カ月連続で2%台の伸びとなっている。

<関西>

関西2府4県の5月の現金給与総額(APIR推計)は30万3,144円で、前年同月比+4.1%と30カ月連続で増加した。また、2カ月連続で4%台の伸びとなった(図表 1-9)。

図表 1-9 現金給与総額の推移
(前年同月比: 2019年1月~26年6月)



(注) 関西はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2024年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「消費者物価総合指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より筆者作成

現金給与総額の動向を府県別でみると、すべての府県で増加した。特に、滋賀県は3カ月連続で5%超の高い伸びとなっている(図表 1-10)。

図表 1-10 全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

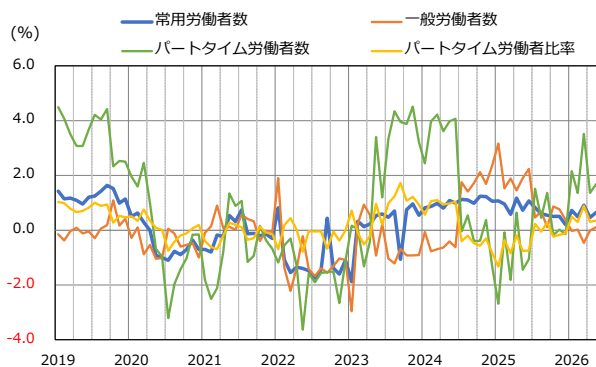
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
4月	3.6	4.0	8.0	5.0	3.3	4.2	4.2	-0.9
5月	3.3	4.1	7.8	1.8	3.5	6.1	3.7	0.1
前年比	53カ月連続増	30カ月連続増	4カ月連続増	13カ月連続増	33カ月連続増	2カ月連続増	5カ月連続増	3カ月ぶり増

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より筆者作成

現金給与総額を消費者物価総合指数で除した実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比+2.4%と6カ月連続のプラスとなった。また、2カ月連続の2%超えとなった。

5月の関西2府4県の常用労働者数は、前年同月比+0.7%と32カ月連続の増加となった(図表 1-11)。うち、一般労働者数は同+0.1%と、3カ月ぶりに増加した(前月:同-0.0%)。パートタイム労働者数は同+1.7%と5カ月連続で増加した。結果、パートタイム労働者比率は34.68%で前年同月差+0.35%ポイントと5カ月連続で上昇した。

図表 1-11 関西の常用労働者の動態
(前年同月比: 2019年1月~26年5月)



(注) パートタイム労働者比率は前年同月差で示している。

(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より筆者作成

<全国>

全国6月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+3.4%と54カ月連続の増加となった。うち、所定内給与は同+3.4%と56カ月連続の増加となり、6カ月連続で3%超えとなっている。また、特別に支払われた給与は同+3.5%と3カ月連続で増加した。

現金給与総額を消費者物価総合指数で除した実質現金給与総額は、前年同月比+1.7%と7カ月連続の増加となった。

2026年の春季労使交渉(春闘)の効果などで、名目賃金が3%台の高い伸びが続いている。また、物価上昇率が6カ月連続の1%台となったことから、実質賃金は7カ月連続でプラスとなった。

【2. 内需関連】

(1) 大型小売店販売額

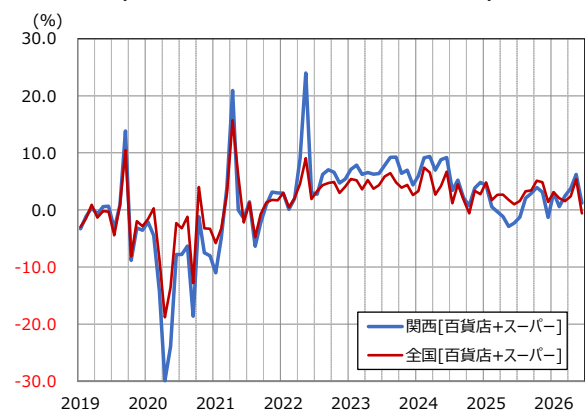
関西6月の大型小売店販売額は、6カ月連続で前年を上回った。スーパーは梅雨の影響もあり前年比減少に転じたが、百貨店は好調なインバウンドで引き続き増加を維持した。

<関西>

関西6月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,424億円となった。前年同月比+1.2%と6カ月連続で増加したが、伸びは前月(同+6.2%)から縮小した(図表 2-1)。

うち、百貨店(図表 2-2)は前年同月比+3.9%と4カ月連続で増加した。商品別に販売状況をみれば、身の回り品(同+15.1%、4カ月連続)、その他商品(同+8.3%、4カ月連続)、等が前年を上回った。宝飾品や時計などが堅調に推移し、売り上げ増加に寄与した。

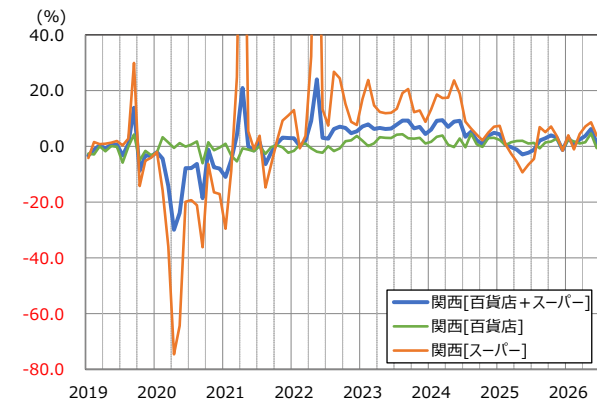
図表 2-1 大型小売店販売額の推移
(前年同月比: 2019年1月~26年6月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」より筆者作成

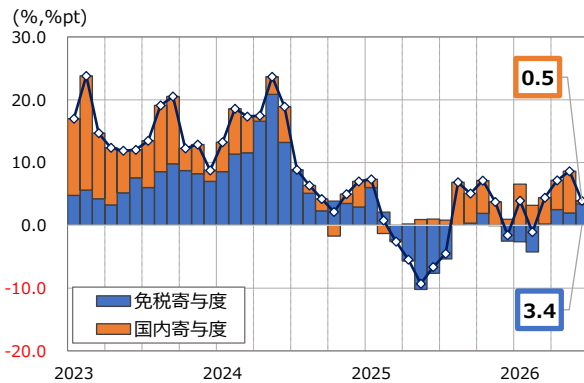
図表 2-2 業態別大型小売店販売額
(前年同月比:2019年1月~26年6月)



(注) 福井県を含む。百貨店の2021年4月は150.4%、22年5月は133.9%
(出所) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」より筆者作成

また百貨店の前年同月比(+3.9%)に対する国内売上高と免税売上高の寄与度(APIR 推計)をみれば(図表 2-3)、免税は+3.4%ポイントと4カ月連続で増加に寄与し、国内は+0.5%ポイントと15カ月連続で増加に寄与した。円安基調が続く中、台湾、韓国や香港の免税売上が伸長している。

図表 2-3 関西の百貨店売上高に占める内外寄与度
(前年同月比:2023年1月~26年6月)



(出所) 日本銀行大阪支店「百貨店免税売上高指数」より筆者作成

日本銀行大阪支店によると、百貨店免税売上件数指数(2013年4月=100)は前年同月比-11.4%と6カ月連続で低下したが、客単価上昇を背景に、売上高指数は同+27.3%と4カ月連続で上昇した。

スーパーは前年同月比-0.7%(前月:同+4.6%)と6カ月ぶりに減少した(図表 2-2)。商品別にみると、衣料品計(同-16.2%、2カ月ぶり)、その他商品(同-2.3%、30カ月ぶり)

等が前年を下回った。一方、主力の飲食料品(同+0.9%、6カ月連続)は前年を上回ったものの減速した。夏物商品の売上が減少した背景は、今年の梅雨明けが前年(6月27日)より遅かったことが影響している。

4-6月期の大型小売店販売額をみれば、前年同期比+3.7%と4四半期連続の増加となった(1-3月期:同+2.1%)。うち、百貨店は同+6.5%と4四半期連続で、スーパーは同+1.8%と15四半期連続で、いずれも増加した。

<全国>

全国6月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆8,706億円で、前年同月比-0.6%と20カ月ぶりに減少に転じた(図表 2-1)。うち、百貨店は同+1.3%と6カ月連続の増加(前月:同+7.6%)、スーパーは同-1.3%と20カ月ぶりの減少となった。

4-6月期の大型小売店販売額をみれば、前年同期比+2.4%と19四半期連続の増加となった(1-3月期:同+2.1%)。うち、百貨店は同+4.5%と2四半期ぶりに増加し、スーパーは同-0.7%と2四半期連続で減少した。

6月の小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比-4.1%と4カ月ぶりの減少。また、前月比の3カ月後方移動平均は同-0.1%となったが、経済産業省は小売業の基調判断を「上昇傾向にある」と前月の判断を据え置いた。

(2) 消費者物価指数

関西7月の消費者物価コア指数は3カ月連続で加速した。食料品に加え、日用品の上昇がコアCPIを押し上げた。足下、物価上昇圧力が再び強まりつつある。

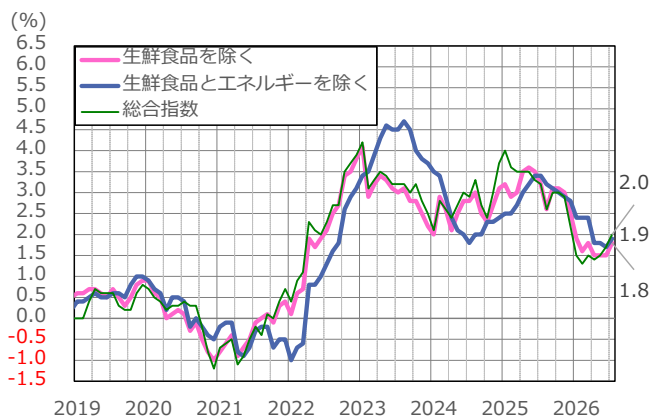
<関西>

関西7月の消費者物価総合指数(2025年平均=100)は102.1(前年同月比+2.0%)となった。生鮮食品を除くコア指数は102.1で同+1.8%(図表 2-4)。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は102.1で同+1.9%上昇した。伸びはそれぞれ前月に比べ加速した。なお、総務省は7月から指

数の基準年を2020年から25年に切り替えた。

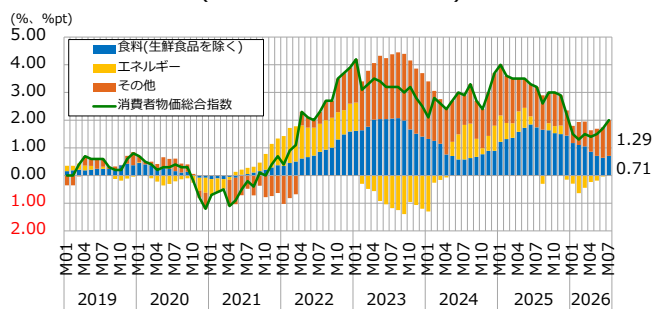
総合指数の主な項目をみると(図表2-5)、生鮮食品を除く食料は前年同月比+2.9%(寄与度：+0.71%ポイント)と上昇が続いている。2025年6月(同：+8.1%)以降減速していたものの、再び加速した。エネルギーは同0.0%(寄与度：0.00%ポイント)と8カ月ぶりにマイナス領域から脱した。うち、電気代(同+0.4%)は6カ月ぶりに上昇に転じ、ガス代(同-0.4%)は8カ月連続の低下となった。

図表2-4 関西消費者物価指数
(前年同月比：2019年1月～26年7月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

図表2-5 関西消費者物価総合指数の寄与度分解
(2019年1月～26年7月)



(注) 寄与度は全国のウェイトを用いて推計。
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

<全国>

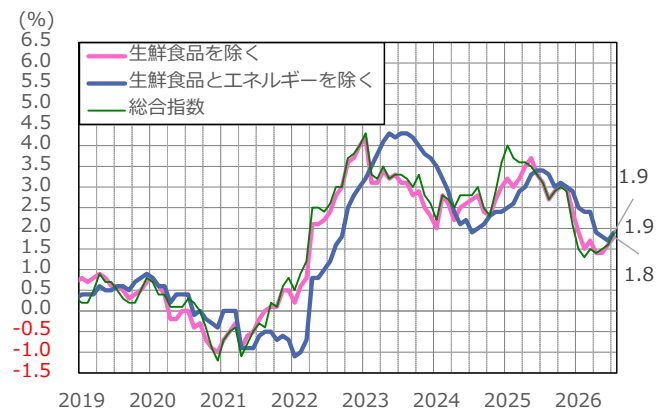
全国7月の消費者物価総合指数(2025年平均=100)は102.0(前年同月比+1.9%)、コア指数は102.1(同+1.8%)、生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は102.1(同+1.9%)で伸びはいずれも前月から加速した(図表2-6)。

総合指数の主な項目をみると(図表2-7)、生鮮食品を除く

食料は同+3.0%(寄与度：+0.72%ポイント)と上昇が続いている。なお、米類(同-11.6%)は3カ月連続で下落し、2005年8月(同-12.5%)以来の下落幅となった。また、台所用洗剤、漂白剤、柔軟剤を含む家事用消耗品(同+6.3%)と前月(同+3.7%)から大幅上昇した。

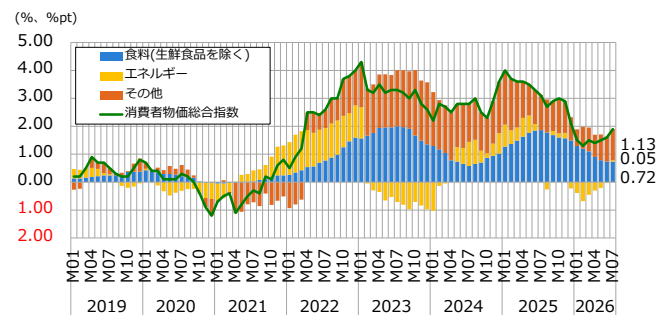
エネルギーは前年同月比+0.6%(寄与度：+0.05%ポイント)と8カ月ぶりに上昇した。うち、電気代(同-0.1%)、ガソリン(同-1.8%)は低下したが、プロパンガス(同+6.5%)を含むガス代(同+1.6%)は8カ月ぶりに上昇に転じた。

図表2-6 全国消費者物価指数
(前年同月比：2019年1月～26年7月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

図表2-7 全国消費者物価総合指数の寄与度分解
(2019年1月～26年7月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

足下、米価が大幅下落しているものの、食料品価格は上昇が続く。日用品も大幅値上げが続き、中東情勢の緊迫化によるナフサ高の価格転嫁の影響が広く出始めている。今後、原油価格の高止まりが続けば、食料品や日用品を中心に価格が押し上げられる可能性が高い。

(3) 新設住宅着工

6月の新設住宅着工は、関西、全国ともに増加した。関西では貸家が、全国では分譲が、それぞれ増加を牽引した。

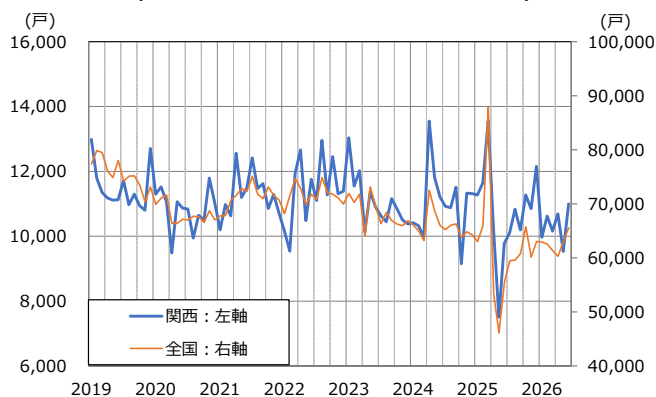
<関西>

関西6月の新設住宅着工戸数(季節調整値:APIR推計)は1万998戸(年率換算値:13万1,979戸)で、前月比+15.3%(前月:同-10.8%)と2カ月ぶりに増加した(図表2-8)。なお、原数値は1万552戸で、前年同月比+12.5%と3カ月連続の増加、また2カ月連続で2桁の増加となった。

利用関係別(季節調整値)にみると(図表2-9)、大部分を占める貸家は4,828戸で前月比+4.1%と2カ月ぶり、持家は2,484戸で同+10.5%と3カ月ぶりに、それぞれ増加した。分譲は3,608戸で同+32.2%(うち、マンション:2,116戸:同+68.3%)と2カ月連続で増加し、住宅着工戸数全体の増加を牽引した。

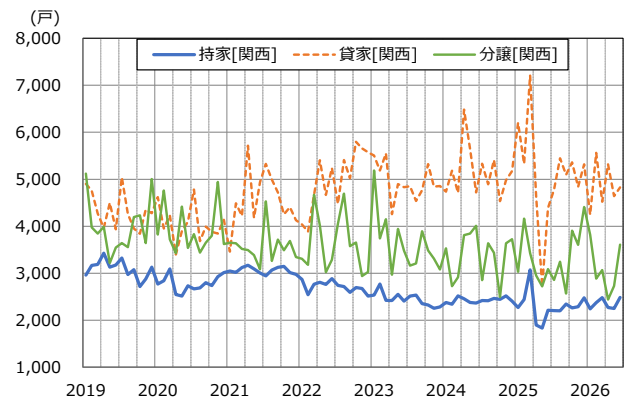
4-6月期を前期と比較すると、新設住宅着工戸数は+1.6%と2四半期ぶりに増加した(1-3月期:前期比-10.3%)。利用関係別では、貸家は同+3.2%と増加した一方、持家は同-1.3%、分譲は同-10.2%とそれぞれ減少した。

図表2-8 新設住宅着工戸数の推移
(季節調整値、2019年1月~26年6月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」より筆者作成

図表2-9 利用関係別の推移
(季節調整値、2019年1月~26年6月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」より筆者作成

<全国>

全国6月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は6万5,536戸(年率換算値:78万6,432戸)で、前月比+3.9%と2カ月連続で増加した。原数値は6万6,344戸となり、前年同月比+18.6%と3カ月連続で2桁の増加が続いている。

利用関係別(季節調整値)にみると、持家は1万7,126戸で前月比+2.9%と2カ月連続、貸家は3万460戸で同+1.0%と3カ月連続、いずれも増加した。また、分譲は1万7,623戸で同+11.2%と、2カ月連続で大幅増加し、住宅着工戸数の増加に寄与した。

4-6月期を前期と比較すると、新設住宅着工戸数は+1.1%と2四半期ぶりに増加した(1-3月期:前期比-1.1%)。利用関係別では、貸家は+12.1%増加したが、持家は-4.3%、分譲は-9.4%、それぞれ減少した。

(4) マンション市場動向

関西7月の新築分譲マンション市場は発売戸数、契約率ともに改善し、単価も過去最高を更新した。

<関西>

関西7月の新築分譲マンション発売戸数(原数値)は1,847戸で、前年同月比+23.1%と2カ月ぶりの増加となった(前月:同-13.6%)。なお、m単価は118.2万円で、同+37.3%と大幅増加し、1973年以来の最高値を更新した。

契約率(売却戸数/発売戸数)は 71.3%で、前年同月差+14.1%ポイントと 7 カ月ぶりに上昇した。また、府県別では、京都府下(100.0%)、神戸市部(82.6%)、大阪市部(75.5%)等が高水準となった。

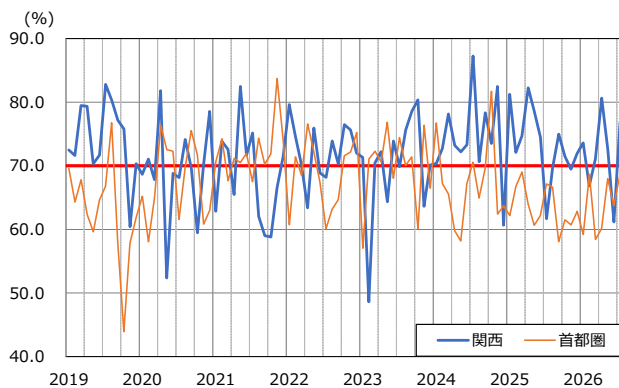
季節調整値(APIR 推計)でみると、契約率は 76.9%で、前月差+15.7%ポイントと 3 カ月ぶりに上昇した。また、好不況の境目である 70%を 2 カ月ぶりに上回った(図表 2-10)。

<首都圏>

首都圏 7 月の新築分譲マンション発売戸数(原数値)は 2,145 戸で、前年同月比+6.9%と 2 カ月ぶりの増加となった(前月:同-4.7%)。なお、㎡単価は 236.9 万円で同+50.8%と 15 カ月連続の上昇となった。

契約率は 68.6%(季節調整値:APIR 推計)で、前月差+4.9%ポイントと 2 カ月ぶりに上昇した。また、好不況の境目である 70%を 21 カ月連続で下回った。

図表 2-10 新築分譲マンション契約率の推移
(2019 年 1 月~26 年 7 月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」より筆者作成

(5) 建設工事

関西 6 月の建設工事出来高(季節調整値)は、2 カ月ぶりに前月を上回った。結果、4-6 月期でみても前期の伸びを上回っており、回復基調となっている。

<関西>

関西 6 月の建設工事(出来高ベース)は 6,874 億円となった。前年同月比+7.4%と 3 カ月連続の増加、伸びも前月(同+6.6%)から拡大した。結果、全国の伸びを 2 カ月連続で上回った(図表 2-11)。

うち、公共工事は 2,104 億円で前年同月比+1.4%と 3 カ月連続で増加し(図表 2-12)、民間工事(建設工事-公共工事)は 4,770 億円で、同+10.2%と 6 カ月連続で増加した。

季節調整値(以下、APIR 推計)では、建設工事は前月比+0.8%(前月:同-0.8%)と 2 カ月ぶりに増加し、公共工事は同-0.8%(前月:同+0.5%)と 7 カ月ぶりに減少した。

4-6 月期でみれば、建設工事は前期比+8.3%、公共工事は同+11.0%と、いずれも 2 四半期連続で増加した(1-3 月期:建設工事:同+4.1%、公共工事:同+3.5%)。

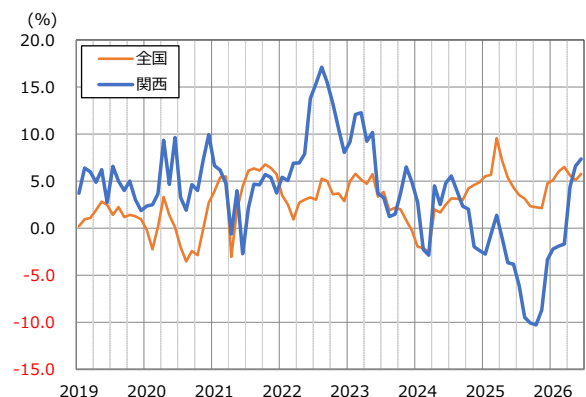
<全国>

全国 6 月の建設工事(出来高ベース)は 5 兆 444 億円で前年同月比+5.8%と 2024 年 4 月以降プラスが続く。うち、公共工事は同+2.2%と 24 年 4 月以降、民間工事は同+7.9%と 24 年 3 月以降、いずれもプラスが続いている。

季節調整値では、建設工事は前月比+0.5%と 2 カ月ぶりに増加に転じ、公共工事は同-1.2%と 2 カ月連続で減少した。

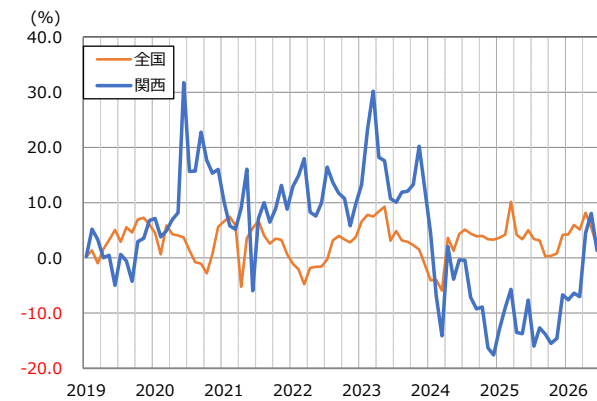
4-6 月期では、建設工事は前期比+1.2%と 3 四半期連続、公共工事は同+2.1%と 2 四半期連続、いずれも増加した。

図表 2-11 建設工事出来高の推移
(前年同月比:2019 年 1 月~26 年 6 月)



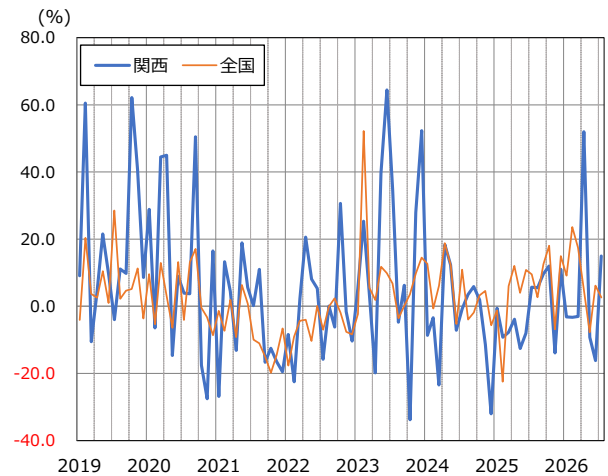
(注) 2026 年 4 月分の公表時点で遡及改定された値を反映している。
(出所) 国土交通省「建設総合統計」より筆者作成

図表 2-12 公共工事出来高の推移
(前年同月比:2019 年 1 月～26 年 6 月)



(注) 2026 年 3 月以前の地域別の推移は、4 月分公表時に再推計された遡及改定値、4 月以降は最新の公共表から作成。
(出所) 国土交通省「建設総合統計」より筆者作成

図表 2-13 公共工事請負金額の推移
(前年同月比: 2019 年 1 月～26 年 7 月)



(出所) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より筆者作成

(6) 公共工事請負金額

関西 7 月の公共工事請負金額は、3 カ月ぶりに前年を上回った。また全国の伸びを、2026 年 4 月を除き 11 カ月ぶりに上回った。

<関西>

関西 7 月の公共工事請負金額は 1,928 億円、前年同月比 +15.0% と 3 カ月ぶりに前月(同-16.2%)から増加した(図表 2-13)。

前年同月比(+15.0%)への寄与度を発注者別にみれば、市区町村(+18.1%ポイント、3 カ月ぶり)等が増加に寄与した一方、都道府県(-2.8%ポイント、2 カ月連続)等が減少に寄与した。府県別では、滋賀県(+7.3%ポイント、2 カ月ぶり)、大阪府(+6.3%ポイント、3 カ月ぶり)等が増加に寄与した一方、京都府(-5.6%ポイント、2 カ月連続)、和歌山県(-2.4%ポイント、2 カ月ぶり)が減少に寄与した。

季節調整値(以下、APIR 推計)は、前月比+41.1%と 3 カ月ぶりに増加した(前月: 同-2.8%)。

<全国>

全国 7 月の公共工事請負金額は 1 兆 7,205 億円、前年同月比+2.6%と 2 カ月連続で増加した(図表 2-13)。季節調整は前月比+2.6%と 2 カ月連続で増加した。

【3. 景況感】

(1) 消費者態度指数

7 月の消費者態度指数は関西が 2 カ月ぶりに、全国が 3 カ月連続でそれぞれ上昇した。関西の消費者マインドは持ち直しの動きがみられるが、全国に比してやや弱い。

<関西>

関西 7 月の消費者態度指数(季節調整値: APIR 推計、調査期間: 7 月 1～20 日)は 34.0 となった(図表 3-1)。前月差 +1.5 ポイントと、2 カ月ぶりに上昇した(前月: 同-0.0 ポイント)。7 月を 4-6 月平均と比較すると、+1.8 ポイント上昇した(4-6 月期: 前期差-4.1 ポイント)。

7 月の指数構成項目をみると、4 指標すべてが前月から上昇した。雇用環境は 38.7 で前月差+2.9 ポイントと 6 カ月ぶりに、耐久消費財の買い時判断は 25.0 で同+1.5 ポイントと 2 カ月連続で、収入の増え方は 40.4 で同+0.8 ポイントと 2 カ月ぶりに、それぞれ上昇した。また、暮らし向きは 31.7 で同+0.5 ポイントと 3 カ月連続で上昇した。

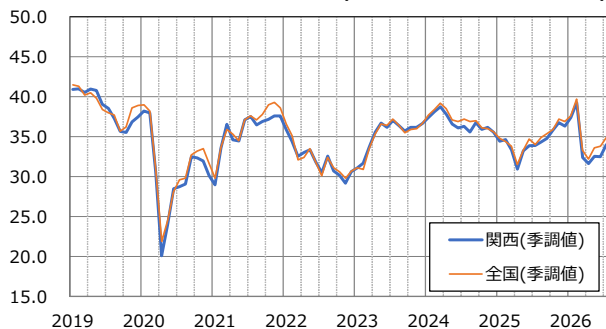
<全国>

全国 7 月の消費者態度指数(季節調整値)は 34.9 で前月差 +1.1 ポイントと、3 カ月連続で上昇した。7 月を 4-6 月平均と比較すれば、+1.7 ポイント上昇した(4-6 月期: 前期差-3.7 ポイント)。

ント)。内閣府は7月の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と前月から上方修正した。

7月の指数構成項目をみれば、関西と同様に4指標すべてが前月から上昇した。雇用環境は40.1で前月差+1.7ポイント、暮らし向きは33.1で同+1.1ポイント、耐久消費財の買い時判断は25.6で同+1.0ポイント、いずれも3カ月連続で上昇した。また、収入の増え方は40.9で同+0.6ポイントと2カ月ぶりの上昇となった。

図表 3-1 消費者態度指数の推移(2019年1月～26年7月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」より筆者作成

物価の見通しをみれば、1年後の物価が「5%以上上昇する」との回答が関西は51.8%(前月差-1.2%ポイント)、全国は52.1%(同-1.9%ポイント)で、いずれも3カ月連続で低下した。ただし、全体として「上昇する」との回答は関西、全国いずれも5カ月連続で9割を超えた。

(2) 景気ウォッチャー指数

関西7月の景気ウォッチャー現状判断DIは2カ月ぶりに上昇し、景況感は持ち直している。先行き判断DIは3カ月連続の上昇だが、中東情勢や熊本地震の影響が懸念される。

<関西>

関西7月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値、調査期間：7月25～31日)は44.3となった。前月差+2.0ポイントと2カ月ぶりに上昇したが、景気判断の分岐点である「50」を19カ月連続で下回った。

7月を4-6月平均と比較すると+1.7ポイントと上昇した(4-6月期：前期差-3.8ポイント)。猛暑など天候要因により季節商材の販売が好調に動いたことに加え、6月の米国・イラン間

の停戦合意などを背景に中東情勢を巡る懸念が一時的に後退したこともあり、景況感全体を押し上げた。

一方、先行き判断DI(季節調整値)は43.4となり、前月差+0.1ポイントと小幅ながら3カ月連続で上昇した。夏休みやお盆などの季節的な催事も多く、夏物商材の販売へのさらなる期待もあり、先行き判断を一定程度押し上げたとみられる。ただし、中東情勢が引き続き不透明であることに加え、熊本地震など自然災害による悪影響への懸念がある。

7月を4-6月平均と比較すると+3.3ポイント上昇した(4-6月期：前期差-5.6ポイント)。

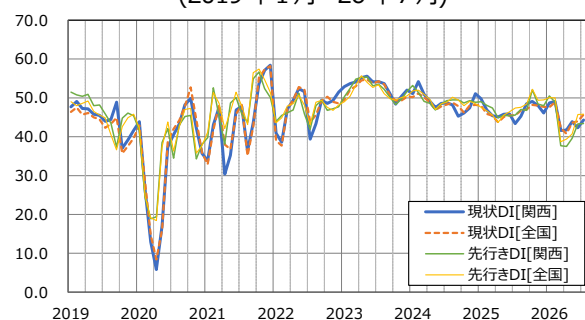
<全国>

全国の現状判断DI(季節調整値)は45.7、前月差+1.7ポイントと3カ月連続で上昇した。ただし、景気判断の分岐点である「50」を28カ月連続で下回っている(図表3-2)。

一方、先行き判断DI(季節調整値)は、前月差+0.1ポイントと小幅ながら4カ月連続で上昇し、45.8となった。

7月を4-6月平均と比較すると、現状判断DIは+2.9ポイント、先行き判断DIは+3.9ポイント、それぞれ上昇した(4-6月期：現状判断DI前期差-3.4ポイント、先行き判断DI同-4.3ポイント)。

図表 3-2 景気ウォッチャー調査の推移
(2019年1月～26年7月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より筆者作成

内閣府は全国7月の景気現状判断を「中東情勢によるマインド面の下押しを中心に影響が残るものの、持ち直しの兆しがみられる」と、前月から据え置いた。一方、先行きは「中東情勢による不透明感が残ることに加え、令和8年熊本地震の影響に対する懸念もみられる」と、判断を下方修正した。

【4. 外需関連】

関西 7 月の貿易収支は、原油輸入額が増加する中、対アジアを中心とした半導体関連輸出の急増に支えられ、黒字を維持した。同月の関空における外国人入国者数は 8 カ月連続で前年を下回った。

(1) 輸出

<関西>

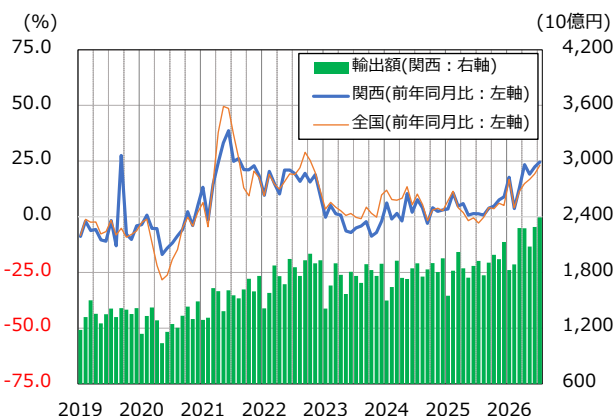
財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西 7 月の輸出額は 2 兆 3,967 億円で、過去最高値となった。前年同月比+24.6%と 22 カ月連続の増加となり、5 カ月連続で 2 桁の伸びとなった。財別にみれば、主に半導体等電子部品や非鉄金属等が増加に寄与した。

<全国>

全国 7 月の輸出額は 11 兆 5,118 億円で前年同月比+23.2%と 11 カ月連続で増加した。財別にみれば、主に自動車、半導体等電子部品や半導体等製造装置等が増加に寄与した。

日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西の 7 月の実質輸出(速報、季節調整値、2020 年平均=100)は 109.9 で前月比+1.6%と 2 カ月ぶりに増加した(前月:同-2.0%)。また、全国は 120.2 で同+0.7%と 3 カ月連続の増加となった。

図表 4-1 関西・全国の輸出の推移(2019 年 1 月~26 年 7 月)



(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」より筆者作成

(2) 輸入

<関西>

関西 7 月の輸入額は 2 兆 1,732 億円で、前年同月比+29.5%と 6 カ月連続で増加し、過去最高値となった(図表 4-2)。

財別にみると、主に原油及び粗油や半導体等電子部品等が輸入額の増加に寄与した。うち、原油及び粗油の輸入額は 1,421 億円で前年同月比+337.6%と 3 カ月連続、輸入量は 121 万 1,111 キロリットルで同+144.3%と 2 カ月連続で、いずれも大幅な増加が続いている。

<全国>

全国 7 月の輸入額は 12 兆 1,463 億円、前年同月比+27.8%と 6 カ月連続で増加した。財別にみると、主に原油、半導体等電子部品や非鉄金属等が輸入額の増加に寄与した。うち、原油の輸入額は 1 兆 4,089 億円で前年同月比+87.8%と 2 カ月連続で増加した一方、輸入量は 1,210 万 6,000 キロリットルで同+5.5%(前月:同-13.7%)と 4 カ月ぶりに増加した。

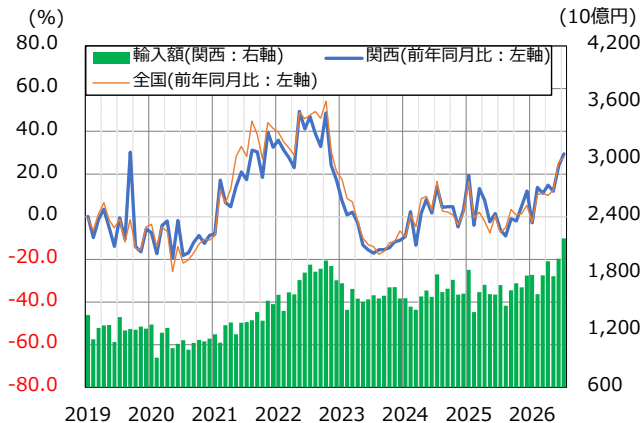
BOX : 代替調達が進む原油、供給制約が依然続くナフサ

中東情勢の緊迫化が続く中、全国の原油の輸入は米国やホルムズ海峡の外にあるアラブ首長国連邦のフジャイラ港などからの代替調達が進んでいる。このため、7 月の原油の輸入量は前年同月の水準(105.5%)まで回復し、足下の供給制約は緩和されつつある。一方、輸送費の増加に伴い輸入単価に上昇圧力がかけられており、輸入額全体の押し上げ要因となっている。

ナフサを含む揮発油は、7 月の輸入量が前年同月の 76.8%の水準にとどまった。輸入量が最も落ち込んだ 4 月の 62.3%からは 14.5%ポイント改善したものの、依然として前年水準を大きく下回っており、供給制約はなお厳しいとみられる。

日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西 7 月の実質輸入(速報、季節調整値、2020 年平均=100)は、108.5 で前月比+2.0%と 4 カ月連続の上昇となった。また、全国は 115.0 で同+0.1%と 3 カ月連続の上昇となった。

図表 4-2 関西・全国の輸入の推移(2019年1月～26年7月)



(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

(3) 貿易収支

<関西>

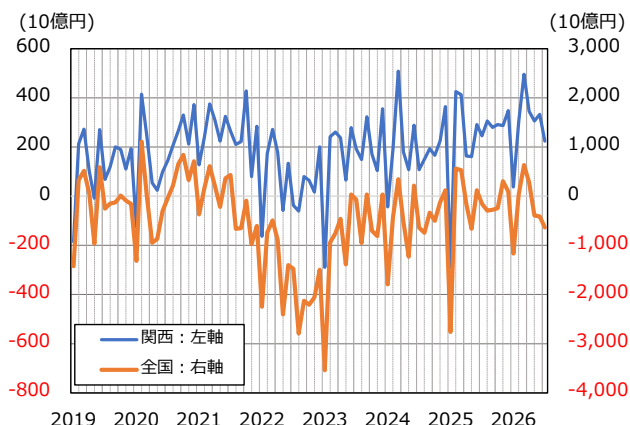
関西7月の貿易収支は+2,235億円と18カ月連続の黒字となった(図表4-3)。一方、黒字幅は前年同月比-8.9%(前月：同+14.4%)と5カ月ぶりに縮小した。

原油及び粗油の輸入額増加が貿易収支の下押し要因となったが、半導体関連の輸出が好調に推移し、貿易収支は黒字を維持している。

<全国>

全国7月の貿易収支は-6,345億円と3カ月連続の赤字となり、赤字幅は前年同月比+306.0%拡大した。

図表 4-3 関西・全国の貿易収支の推移
(2019年1月～26年7月)



(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

(4) 地域別貿易

関西7月の貿易を地域別にみると、アジアとの取引拡大が全体の貿易を押し上げた。中国向け輸出や台湾からの輸入を中心に、半導体等電子部品関連の取引が堅調であった。

<対アジア貿易>

関西7月の対アジア輸出額は前年同月比+33.4%と5カ月連続で増加し(図表4-5)、輸入額も同+27.5%と9カ月連続で増加した(図表4-6)。特に、中国や台湾との半導体関連取引の拡大が対アジア輸出入の全体を押し上げた。この結果、対アジア貿易収支は+3,809億円の黒字となり、18カ月連続で黒字を維持した(図表4-4)。

うち、対中国輸出額は前年同月比+47.8%と5カ月連続で増加し、前月(同+33.6%)から伸びが拡大した。半導体等電子部品や半導体等製造装置が増加を牽引した。輸入額も同+20.0%と増加し、通信機や非鉄金属が押し上げ要因となった。この結果、対中国貿易収支は+340億円の黒字となり、2カ月ぶりに黒字に転じた。

対ASEAN輸出額は前年同月比+26.5%と7カ月連続で増加し、半導体等電子部品や鉱物性燃料が増加に寄与した。輸入額も同+28.0%と8カ月連続で増加し、無機化合物や半導体等電子部品が押し上げ要因となった。輸出入ともに堅調な伸びが続く中、対ASEAN貿易収支は+551億円の黒字となり、30カ月連続で黒字を維持した。

図表 4-4 対アジア貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2026/7			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	3,809	58.1	1,400	17カ月連続の黒字
対中国	340	-	1,103	2カ月ぶりの黒字
対ASEAN	551	17.4	82	30カ月連続の黒字

図表 4-5 対アジア輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2026/7		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	16,680	33.4	5カ月連続の増加
対中国	6,673	47.8	5カ月連続の増加
対ASEAN	4,133	26.5	7カ月連続の増加

図表 4-6 対アジア輸入額と前年同月比

(単位: 億円, %)

関西	2026/7		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	12,871	27.5	9カ月連続の増加
対中国	6,333	20.0	9カ月連続の増加
対ASEAN	3,582	28.0	8カ月連続の増加

(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料: 近畿圏」より筆者作成

<対欧米貿易>

対米国輸出額は前年同月比+6.9%と5カ月連続で増加した(図表 4-8)。非鉄金属や原動機が増加を牽引した。また、輸入額は同+53.3%と2カ月連続で大幅に増加し、原油及び粗油や医薬品が押し上げ要因となった(図表 4-9)。この結果、対米国貿易収支は+796 億円の黒字となり(図表 4-7)、黒字幅は同-43.1%と2カ月連続で大幅に縮小した。

一方、対 EU 輸出額は前年同月比+0.7%とほぼ横ばいとなり、主に半導体等電子部品や有機化合物が堅調に推移した。輸入額は同-2.9%と2カ月連続で減少し、たばこや有機化合物が押し下げの要因となった。結果、対 EU 貿易収支は-272 億円と2カ月ぶりに赤字に転じた。

図表 4-7 対欧米貿易収支

(単位: 億円, %)

関西	貿易収支	2026/7		貿易収支の推移
		前年同月比	前年同月差	
対米国	796	-43.1	-604	88年1月以来黒字
対EU	-272	-22.1	77	2カ月ぶりの赤字

図表 4-8 対欧米輸出額と前年同月比

(単位: 億円, %)

関西	2026/7		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	3,109	6.9	5カ月連続の増加
対EU	1,884	0.7	7カ月連続の増加

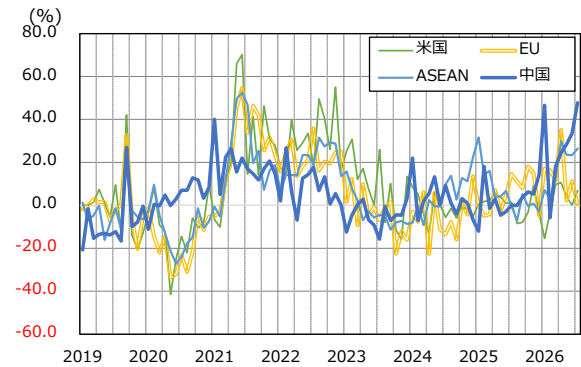
図表 4-9 対欧米輸入額と前年同月比

(単位: 億円, %)

関西	2026/7		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	2,313	53.3	5カ月連続の増加
対EU	2,156	-2.9	2カ月連続の減少

(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料: 近畿圏」より筆者作成

図表 4-10 関西の地域別輸出推移
(前年同月比: 2019 年 1 月～26 年 7 月)



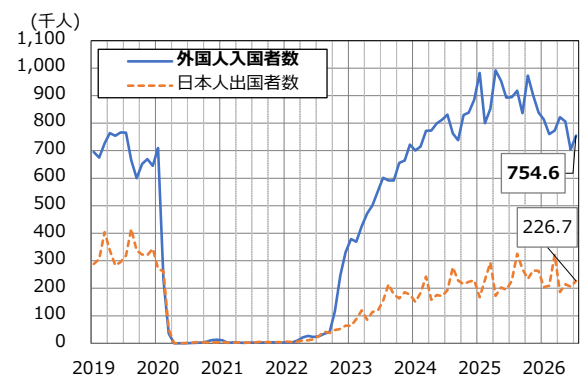
(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料: 近畿圏」より筆者作成

(5) 関空の出入国者数

出入国在留管理庁「出入国管理統計(速報値)」によれば、7月の関空における外国人入国者数は75万4,609人であった(図表 4-11)。前年同月比-15.6%と8カ月連続で減少し、且つ4カ月連続で2桁のマイナスとなった(前月: 同-21.2%)。中国人客の訪日自粛の影響により、外国人入国者数は弱い動きが続いている。

日本人出国者数は22万6,731人であった。前年同月比-0.1%と小幅ながら5カ月ぶりに減少した(前月: 同+5.7%)。なお、2019年同月比では-28.8%となり、アウトバウンド需要は依然低迷している。

図表 4-11 関西訪日外客数と出国日本人数の推移
(2019 年 1 月～26 年 7 月)

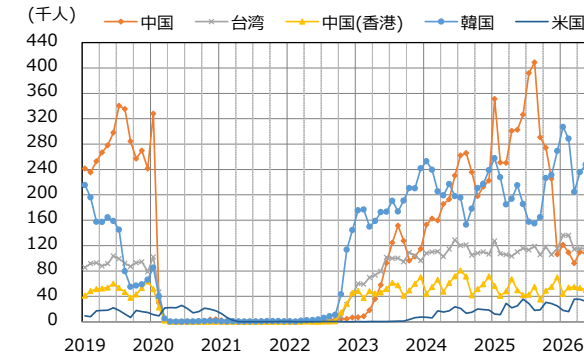


(出所) 出入国在留管理庁「出入国管理統計」より筆者作成

5月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は80万6,135人であった(前年同月比-15.5%)。上位5カ国・地域をみれば、韓国が24万7,600人(同+15.1%)で最多と

なった。次いで台湾が11万6,133人(同+5.4%)、中国が10万8,228人(同-64.2%)、香港が5万658人(同+2.2%)、米国が3万2,363人(同+1.0%)と続く。

図表4-12 上位5カ国・地域別訪日外客数
(2019年1月～26年5月)



(出所) 出入国在留管理庁「出入国管理統計」より筆者作成

【5. 中国景気モニター】

(1) 中国経済レビュー

7月の中国経済において、生産の伸びは3カ月ぶりに減速した。消費は2カ月連続で前年同月比プラスとなったが、伸びは前月から鈍化した。また、固定資産投資は4カ月連続で減少。不動産市場は幾分持ち直したが、依然低迷している。

7月の主要30都市失業率は5.2%と4カ月ぶりに上昇した。16～24歳の若年層失業率は17.9%と2025年8月以来の高水準となった。

貿易動向についてみれば、AI関連需要の拡大による半導体の輸出が大幅に増加し、輸出全体を押し上げた。そのため、貿易黒字は3カ月連続で前年同月比拡大した。

足下、EVを含む自動車やAI関連の半導体輸出に支えられ、外需が堅調な伸びを維持している一方、内需は長らく不動産不況と世界的な原油価格高騰の影響で依然低迷している。中国経済の二極化はますます鮮明となっている。

今後、輸出の高い伸びを持続していくことが大きな課題となる。この状況を踏まえ、中国の李強首相は8月17日に開かれた国務院(内閣)の会議で、外需の安定化と国際的な経済・貿易協力の拡大に取り組むよう指示している。

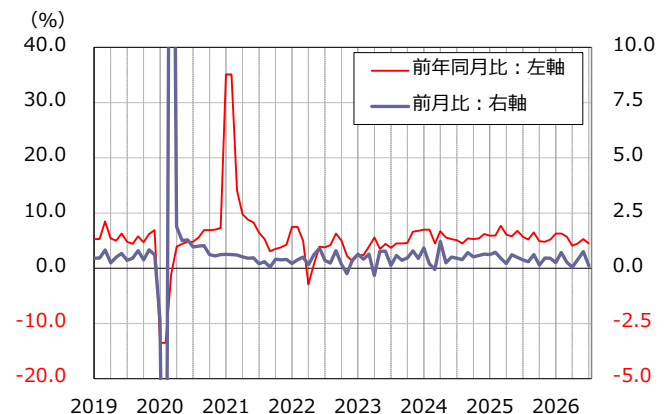
(2) 生産

7月の工業生産は前年同月比+4.5%の増加となり、伸びは3カ月ぶりに減速した(図表5-1)。景気停滞による内需不振に加え、大雨などの悪天候や洪水被害も影響した。

7月の工業生産を産業別(主要20産業ベース)にみれば、16業種で増産となった。特に、集積回路を含むAI関連需要の高まりでパソコン・通信設備製造業は前年同月比+19.1%と高い伸びとなった。また、EVを含む自動車の生産は、好調な輸出に牽引されており、鉄道・輸送機器製造業(同+13.6%)等は2カ月連続で2桁の増産となった。一方、石炭の採掘および洗浄業(同-10.8%)等が減産となった。前月と比べて7業種で伸びは加速した一方、12業種で減速した。

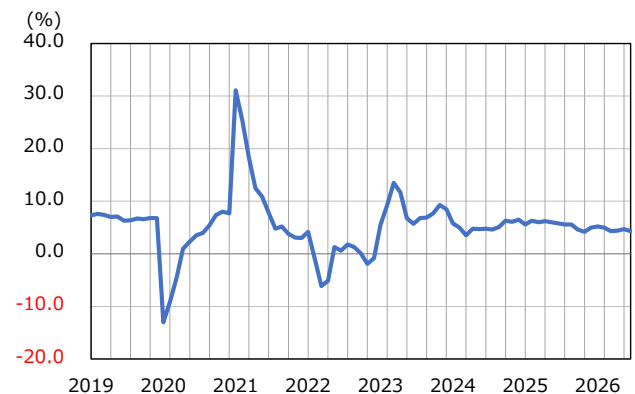
また、サービス産業生産指数をみると、7月は前年同月比+4.3%上昇し、伸びは3カ月ぶりに小幅減速した(図表5-2)。

図表5-1 工業生産指数(2019年1月～26年7月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

図表5-2 サービス産業生産指数(2019年1月～26年7月)



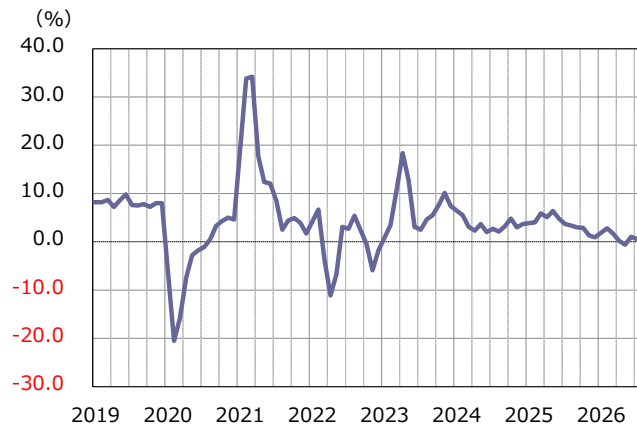
(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

(3) 消費

7月の社会消費品小売総額は2カ月連続で前年同月比プラスだが、伸びは減速した。

7月の社会消費品小売総額(名目)は3兆9,022億円で、前年同月比+0.6%と、2カ月連続で増加した(図表5-3)。ただ、伸びは2カ月ぶりに鈍化した。

図表5-3 社会消費品小売総額(2019年1月~26年7月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

社会消費品小売総額を構成する商品小売は、前年同月比+0.5%と2カ月連続のプラスとなった。うち、通信機器(同+20.4%)は20カ月連続、オフィス用品(同+7.4%)は2カ月連続のプラスとなった。一方、自動車(同-17.0%)、建築装飾資材(同-14.2%)は2桁のマイナスが続いており、耐久消費財は依然勢いが弱い。

なお、電子商取引の小売総額は1兆6,499億円で、前年同月比+31.6%と前年12月以降プラスとなっている。

(4) 物価水準

7月のCPIとPPIの伸びはともに前月に比べ鈍化した。中東情勢の一時的な緊張緩和で原油高が一服したことに加え、食品などの個人消費が低調だったことが影響した。

7月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+0.5%と10カ月連続のプラスとなった。伸びは前月から鈍化し、6カ月ぶりに1%を割り込んだ。うち、ガソリンなど交通燃料は同+0.8%と5カ月連続のプラス。ただ、伸びは前月(同+15.3%)から大幅縮小し1%を下回った。一方、食品は同-1.5%と4カ月

連続のマイナス。耐久消費財は依然低調となっており、自動車(同-1.3%)はマイナスが続いている(図表5-4)。

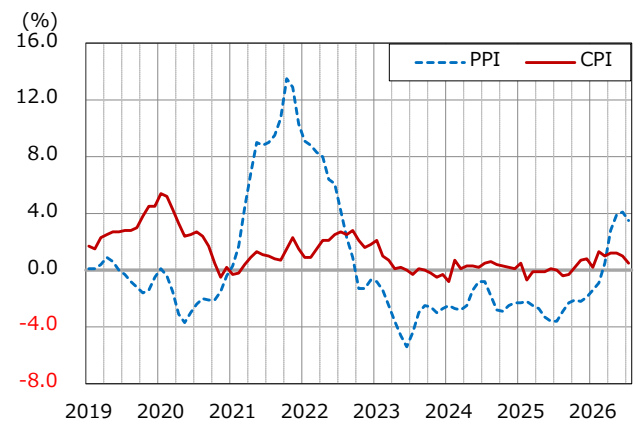
なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は同+0.9%と17カ月連続のプラスとなった。

図表5-4 消費者物価指数の主な項目(前年同月比: %)

	CPI	コアコア	食品	交通燃料	サービス
6月	1.0	1.0	-1.6	15.3	0.8
7月	0.5	0.9	-1.5	0.8	0.7
	10カ月連続の上昇	17カ月連続の上昇	4カ月連続の低下	5カ月連続の上昇	17カ月連続の上昇

(出所)中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

図表5-5 消費者物価指数・生産者物価指数(2019年1月~26年7月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

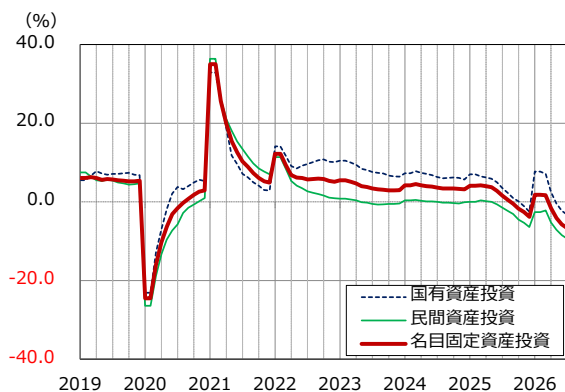
生産者物価指数(PPI)は前年同月比+3.5%と5カ月連続でプラスとなった。伸びは前月から縮小した(図表5-5)。部門別にみると、生産財(同+4.8%)は5カ月連続でプラスとなったが、消費財(同-0.8%)は2023年5月以来マイナスが続いている。

(5) 固定資産投資

1-7月期の累積名目固定資産投資は26.0兆円で、前年同期比-6.7%と前月(同-5.7%)よりマイナス幅が拡大し、4カ月連続で減少した(図表5-6)。

うち、国有企業の固定資産投資は同-3.3%と3カ月連続で、民間固定資産投資は同-9.4%と2025年6月以降減少が続いている。

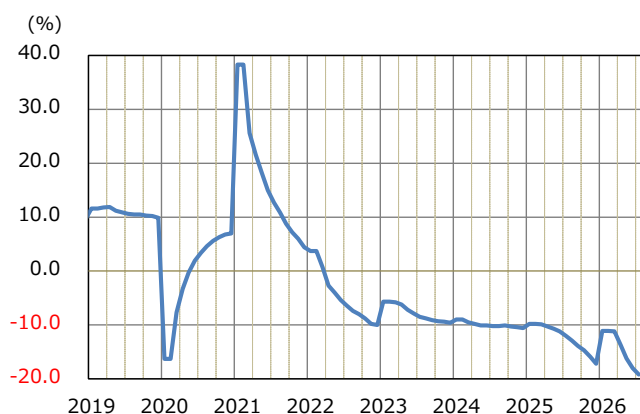
図表 5-6 固定資産投資累積伸び率(2019年1月～26年7月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

また 1-7 月期の不動産投資をみれば、前年同期比-19.2%と 2022 年 4 月以降減少している。また、25 年 4 月以降は 2 桁の減少が続いている(図表 5-7)。

図表 5-7 不動産投資累積伸び率(2019年1月～26年7月)



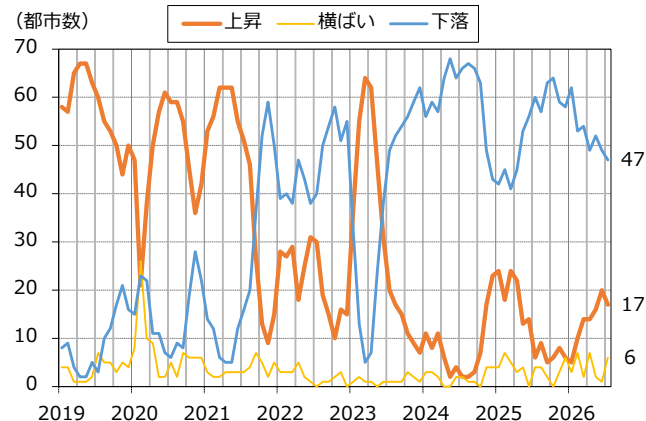
(出所)中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

(6) 不動産市場

7 月の不動産市場は幾分持ち直したが、依然低迷している。中国主要 70 都市のうち、新築住宅価格が前月から上昇した都市は 17 都市(上海など)で、前月から 3 都市減少した。下落は 47 都市(北京など)で、前月から 2 都市減少。一方、横ばいは 6 都市で、前月から 5 都市増加した(図表 5-8)。

結果、住宅価格が下落した都市の割合は 67%と 2025 年 4 月以来初めて 60%台となった。また、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、89%の都市で住宅価格が下落した。

図表 5-8 主要 70 都市新築住宅価格動向(2019年1月～26年7月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

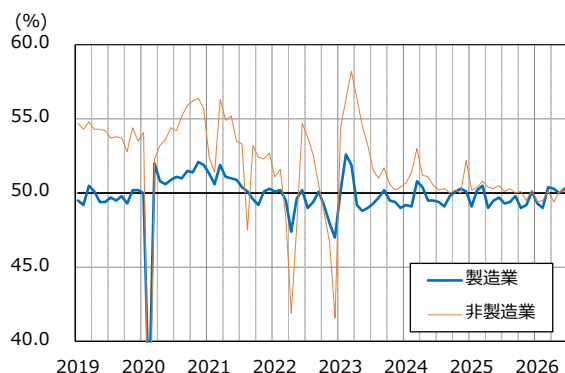
(7) センチメント

7 月のセンチメントは、製造業・非製造業いずれも前月差で低下し、好不況を判断する節目の 50%を下回った(図表 5-9)。

7 月の製造業購買担当者景況感指数(PMI)は 49.2%となった(図表 5-10)。前月差-1.1%ポイントと 2 カ月ぶりに低下し、5 カ月ぶりに 50%を下回った。特に、非金属鉱物製品、鉄金属精練・圧延加工、自動車などの生産と新規受注の落ち込みが押し下げた。一方、汎用設備、コンピューター・通信・電子設備は好調である。

非製造業 PMI は 49.0%で、前月差-1.2%ポイントと 3 カ月ぶりに低下した。また 3 カ月ぶりに 50%を下回った。うち、建設業(47.0%)は 7 カ月連続で、サービス業(49.3%)は 3 カ月ぶりに、それぞれ 50%を下回った。

図表 5-9 製造業・非製造業購買担当者景況感指数
(2019年1月～26年7月)



(注) 2020 年 2 月の製造業 PMI は 35.7%、非製造業 PMI は 29.6%
(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

図表 5-10 製造業・非製造業購買担当者景況感指数の内訳
(2026年6月～7月)

	2026/06	2026/07	前月差	(単位:%,%pt)
PMI：製造業	50.3	49.2	-1.1	2カ月ぶりの低下
サブ指標（全13項目）				
生産指数	51.4	49.9	-1.5	2カ月ぶりの低下
新規受注指数	51.2	48.5	-2.7	2カ月ぶりの低下
輸出新規受注指数	50.1	49.6	-0.5	2カ月ぶりの低下
雇用指数	48.5	49.0	0.5	3カ月ぶりの上昇
PMI：非製造業	50.2	49.0	-1.2	3カ月ぶりの低下
サブ指標（全10項目）				
新規受注指数	48.0	44.4	-3.6	3カ月ぶりの低下
雇用指数	45.8	45.4	-0.4	4カ月ぶりの低下
非製造業：建設業	49.0	47.0	-2.0	3カ月ぶりの低下
非製造業：サービス業	50.4	49.3	-1.1	3カ月ぶりの低下

(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

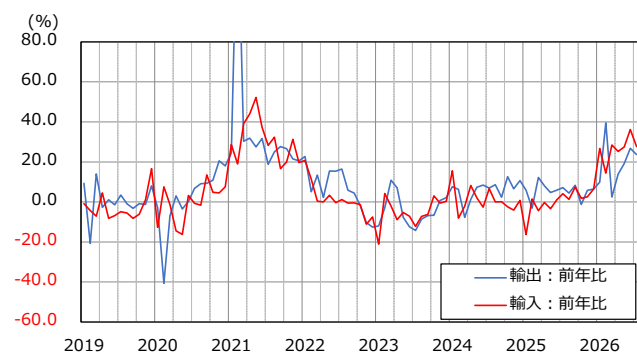
(8) 貿易動向

7 月の貿易黒字は前年同月と比べ 3 カ月連続で拡大した。AI 関連需要の拡大による集積回路の輸出が大幅に増加したことが背景にある。

7 月の輸出額(3,978.5 億ドル)は前年同月比+23.9%と 9 カ月連続で増加した。伸びは前月(同+27.0%)から幾分減速したものの、集積回路(同+116.4%)の輸出が好調であったため、4 月以降 2 桁の増加を記録している。輸入額(2,853.5 億ドル)は同+27.5%と 14 カ月連続で増加した。また 1 月以降 2 桁の伸びが続いている(図表 5-11)。

結果、同月の貿易収支(速報値：ドル・ベース)は+1,125.0 億ドルで、2020 年 3 月以降黒字が続いている。また、黒字幅は前年同月比+14.5%と 3 カ月連続でプラスとなった(図表 5-12)。

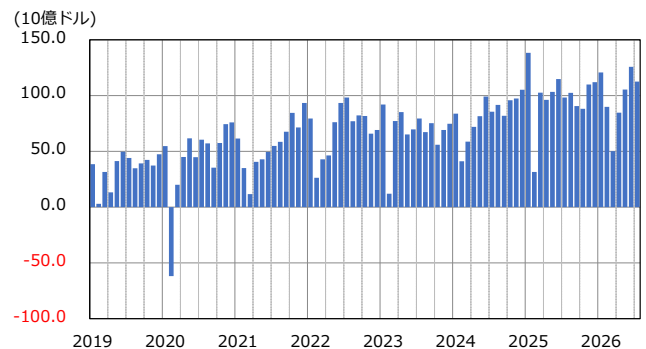
図表 5-11 中国の輸出入額伸び率
(ドル・ベース、2019 年 1 月～26 年 7 月)



(注) 2021 年 2 月の輸出は+150.4%。

(出所) 中国税関、CEIC データベースより筆者作成

図表 5-12 中国の貿易収支の推移
(ドル・ベース、2019 年 1 月～26 年 7 月)



(出所) 中国税関、CEIC データベースより筆者作成

図表 5-13 中国の対アジア貿易概況(ドル・ベース、2026 年 7 月)
(単位：億ドル,%)

日本	2026/7		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	335.2	22.3	18カ月連続の拡大
輸出	142.2	14.0	6カ月連続の増加
輸入	192.9	29.3	14カ月連続の増加

韓国	2026/7		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	491.7	75.3	9カ月連続の拡大
輸出	181.2	46.6	7カ月連続の増加
輸入	310.5	97.8	9カ月連続の増加

ASEAN	2026/7		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	1,183.0	37.5	18カ月連続の拡大
輸出	755.8	38.4	28カ月連続の増加
輸入	427.2	36.0	7カ月連続の増加

(出所) 中国税関、CEIC データベースより筆者作成

図表 5-14 中国の対欧米貿易概況(ドル・ベース、2026 年 7 月)
(単位：億ドル,%)

米国	2026/7		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	558.7	16.6	4カ月連続の拡大
輸出	419.3	17.0	4カ月連続の増加
輸入	139.3	15.3	5カ月連続の増加

EU	2026/7		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	821.8	10.2	15カ月連続の拡大
輸出	579.8	16.0	17カ月連続の増加
輸入	242.1	-1.4	2カ月ぶりの減少

(出所) 中国税関、CEIC データベースより筆者作成

地域別貿易をみれば、7 月の対韓貿易収支(-129.3 億ドル)は 2023 年 5 月以降赤字が続いている。対日貿易収支(-50.7

億ドル)は8カ月連続の赤字となった。一方、対ASEAN貿易収支(+328.7億ドル)は20年3月以降黒字が続いている(図表5-13)。

対米国貿易収支は+280.0億ドルと黒字が続いている。うち、輸出(+419.3億ドル)は前年同月比+17.0%と4カ月連続、輸入(+139.3億ドル)は同+15.3%と5カ月連続で、いずれも増加した(図表5-14)。ただ、米国は7月28日、中国製の新型ロボットやインバーターを対象とする新たな輸入規制を発表した。さらに8月6日には、半導体や太陽光パネルの原材料で主に中国が生産するポリシリコンを使った製品に対し、最低価格制度と15%の関税を導入したため、先行きについて、不透明感は依然として強い。

対EU貿易収支(+337.7億ドル)は2020年3月以降、黒字が続いている。

7月の輸出入の伸びに対する寄与度を地域別にみれば、輸出の伸び(前年同月比+23.9%)に対して、対ASEAN(+9.4%ポイント)等が大きく増加に寄与した。一方、輸入(同+27.5%)についてみれば、対韓国(+6.9%ポイント)や対ASEAN(+5.1%ポイント)等が増加に寄与した(図表5-15)。

図表5-15 中国の輸出入の伸びに対する寄与度(2020年7月)
(単位: %pt)

	日本	韓国	ASEAN	米国	EU	ロシア	その他 (残り)
輸出	0.8	2.6	9.4	2.7	3.6	1.4	7.1
輸入	2.0	6.9	5.1	0.8	-0.2	1.2	11.7

(出所) 中国税関、CEICデータベースより筆者作成

Contact : 野村亮輔・古山健大

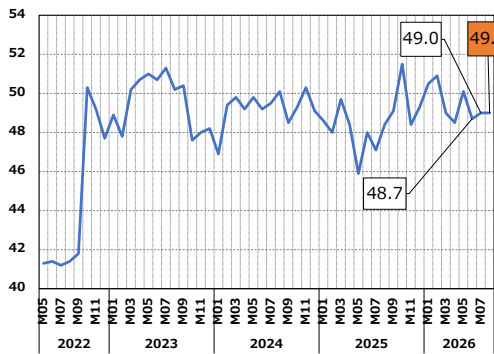
E-mail. contact@apir.or.jp

【6. S-APIR 指数からみた日次景気動向】

<S-APIR 指数の月次動向>

S-APIR(日次)指数の7月平均は49.0となり、前月差+0.3ポイントと2カ月ぶりに上昇した。一方、8月平均(24日まで)は49.0で前月から横ばいとなった(図表6-1)。

図表6-1 S-APIR 指数月次推移(2022年5月~26年8月)

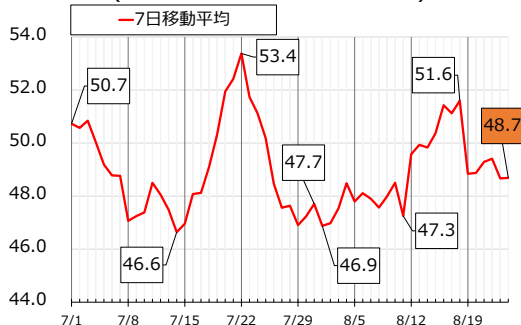


(出所) APIR「S-APIR 指数」より筆者作成

<S-APIR 指数からみた景況感の日次動向>

S-APIR 指数の日次データ(7日移動平均)を用いて、センチメントの7月、8月の動向をみよう(図表6-2)¹。

図表6-2 S-APIR 指数の7日移動平均の推移
(2026年7月1日~8月24日)



(出所) APIR「S-APIR 指数」より筆者作成

7月は50.7(1日)で始まり、中旬にかけて低下傾向となり、14日には46.6まで低下。その後、国内AI投資拡大の動きを受けて反転し、22日には53.4まで急上昇した。以降再び低下に転じ、31日には47.7となった。

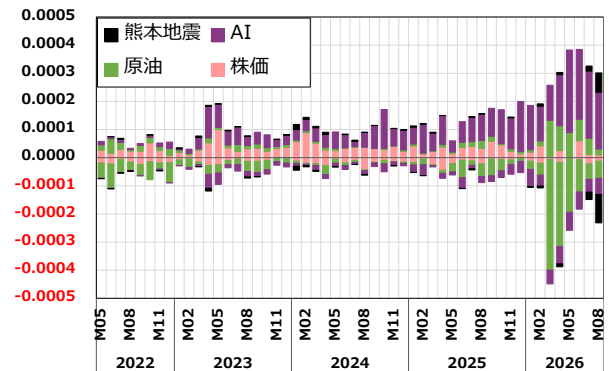
8月は7月末をやや下回る水準(1日:46.9)で始まり、上旬は横ばい圏で推移し、11日には47.3となった。以降中旬

にかけて持ち直し、株価上昇などを背景に18日には51.6まで上昇したが、その後再び低下、24日には48.7となった。

<キーワードから読み解く8月のセンチメント:熊本地震の影響に注目して>

前月の「AI」、「原油」、「株価」に加え、今月は「熊本地震」にも注目する(図表6-3)。

図表6-3 関連ワードがS-APIR 指数に与える寄与



(出所) APIR「S-APIR 指数」より筆者作成

「AI」は、景況感に対して2026年3月以降プラス寄与が大きく拡大し、5月にはピークを打った。以降6-7月は幾分縮小し、足下の8月にはさらに縮小している。「株価」は、6月には株価の大幅上昇によりプラス寄与が拡大したが、7月にはマイナス寄与に転じ、足下8月もマイナス寄与となっている²。AI関連投資に対する過熱感への警戒が一因とみられる。

「原油」は、3月にマイナス寄与が大幅に拡大。以降4-6月には幾分縮小し、7月には原油価格の低下などによりプラス寄与とマイナス寄与がほぼ同程度になった³。ただし、米国とイランの停戦合意後も両国間の緊張は依然として続いており、足下8月にはマイナス寄与が幾分拡大し、景況感への下押し圧力となっている。

7月28日に発生した令和8年熊本地震の影響により、「熊本地震」は7月にマイナス寄与が現れ、足下8月には拡大している。景況感への大きな下押し圧力となっている。

¹月次指数は日次指数に毎日の記事数(ウェイト)を掛けた加重平均である。なお、S-APIR 指数の開発に関するより詳細な説明は<https://www.apir.or.jp/project/post15296/>を参照のこと。

²なお、日経平均株価の月次平均をみれば、6月は6万8,340円、7月は6万

6,505円、8月は6万6,504円(21日まで)である。

³NY原油先物(WTI、期近もの)は、5月98.51ドル/バレル、6月平均81.74ドル/バレル、7月79.22ドル/バレル、8月81.88ドル/バレル(21日まで)である。

【主要月次統計 1】

	25/8M	25/9M	25/10M	25/11M	25/12M	26/1M	26/2M	26/3M	26/4M	26/5M	26/6M	26/7M
生 産												
[関西]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	91.4	95.9	94.7	96.6	97.0	101.5	100.1	99.8	100.2	102.6	103.9	NA
前月比(%)	-4.6	4.9	-1.3	2.0	0.4	4.6	-1.4	-0.3	0.4	2.4	1.3	NA
[関西]鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	90.7	94.2	94.1	97.6	96.2	101.0	98.8	97.7	99.5	100.5	101.1	NA
前月比(%)	-3.1	3.9	-0.1	3.7	-1.4	5.0	-2.2	-1.1	1.8	1.0	0.6	NA
[関西]鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	107.4	109.4	107.7	105.4	104.3	104.1	102.7	99.9	98.6	97.9	100.3	NA
前月比(%)	0.2	1.9	-1.6	-2.1	-1.0	-0.2	-1.3	-2.7	-1.3	-0.7	2.5	NA
[全国]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	99.2	101.0	101.6	99.6	100.2	104.5	102.4	102.0	102.5	102.6	104.6	NA
前月比(%)	-1.3	1.8	0.6	-2.0	0.6	4.3	-2.0	-0.4	0.5	0.1	1.9	NA
[全国]鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	98.9	99.6	100.5	99.5	98.4	102.1	100.6	99.7	101.0	101.5	101.3	NA
前月比(%)	0.1	0.7	0.9	-1.0	-1.1	3.8	-1.5	-0.9	1.3	0.5	-0.2	NA
[全国]鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	99.5	99.8	99.9	98.0	98.6	97.8	98.1	96.3	96.0	94.9	97.6	NA
前月比(%)	-0.6	0.3	0.1	-1.9	0.6	-0.8	0.3	-1.8	-0.3	-1.1	2.8	NA
労 働												
[関西]完全失業率(季節調整値、%)	2.7	2.7	3.2	2.8	2.8	2.9	2.8	2.8	2.9	2.9	2.7	NA
(原数値、%)	2.8	2.7	3.2	2.7	2.4	2.6	2.8	3.0	3.1	2.9	2.8	NA
[全国]完全失業率(季節調整値、%)	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	2.7	2.5	2.5	2.5	NA
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	0.89	0.91	0.93	0.95	0.97	0.98	1.00	1.01	1.01	1.01	1.02	NA
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	NA
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	1.44	1.46	1.52	1.51	1.56	1.55	1.63	1.62	1.54	1.56	1.59	NA
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	1.50	1.50	1.57	1.57	1.59	1.64	1.69	1.63	1.63	1.63	1.65	NA
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	2.5	2.1	2.0	1.5	3.8	3.4	3.1	2.1	NA	NA	NA	NA
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.1	-0.9	-1.0	-1.4	1.6	1.7	1.6	0.4	NA	NA	NA	NA
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	1.3	2.1	2.5	1.7	2.4	2.5	3.4	3.1	3.6	3.3	4.0	NA
小 売												
[関西]大型小売販売額(10億円)	347.0	330.6	346.0	367.8	437.3	363.6	316.3	354.9	338.1	353.6	342.4	NA
前年同月比(%)、全店ベース	2.1	2.9	3.9	3.2	-1.3	3.0	0.6	2.5	3.7	6.2	1.2	NA
[全国]大型小売販売額(10億円)	1,927.7	1,799.3	1,881.5	1,990.3	2,380.9	1,973.3	1,764.5	1,962.4	1,845.5	1,949.4	1,870.6	NA
前年同月比(%)、全店ベース	3.3	3.4	5.1	4.9	1.4	3.1	2.1	1.5	2.4	5.4	-0.6	NA
物 価												
[関西]消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	100.2	100.2	100.6	101	100.8	100.9	100.3	100.6	101	101.5	101.6	102.1
前年同月比(%)	2.6	3.0	3.0	2.9	2.2	1.5	1.3	1.5	1.4	1.5	1.7	2.0
[関西]〃生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	100.3	100.2	100.6	101	100.8	100.8	100.3	100.7	101.1	101.6	101.7	102.1
前年同月比(%)	2.6	3.1	3.1	3.0	2.5	1.9	1.6	1.8	1.5	1.5	1.5	1.8
[関西]〃生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	100.5	100.5	100.9	101	100.9	101	101.1	101.4	101.4	101.6	101.8	102.1
前年同月比(%)	3.2	3.1	3.0	2.9	2.8	2.4	2.4	2.4	1.8	1.8	1.7	1.9
住 宅 ・ 建 設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	10,701	10,873	13,310	10,484	12,333	8,812	9,836	11,472	10,627	9,065	10,552	NA
前年同月比(%)	-0.6	-11.3	24.3	-4.5	8.7	-11.6	-8.8	-25.1	4.8	27.1	12.5	NA
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	60,275	63,570	71,871	59,524	62,118	55,898	57,630	63,495	62,569	57,877	66,344	NA
前年同月比(%)	-9.8	-7.3	3.2	-8.5	-1.3	-0.4	-4.9	-29.3	11.4	33.9	18.6	NA
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	10,831	10,193	11,275	10,847	12,157	9,968	10,621	10,158	10,692	9,536	10,998	NA
前年同月比(%)	7.1	-5.9	10.6	-3.8	12.1	-18.0	6.5	-4.4	5.3	-10.8	15.3	NA
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	59,588	60,791	65,723	60,167	63,003	62,929	62,547	61,373	60,302	63,060	65,536	NA
前年同月比(%)	0.3	2.0	8.1	-8.5	4.7	-0.1	-0.6	-1.9	-1.7	4.6	3.9	NA
[関西]マンション契約率(季節調整値)	69.7	75.0	71.5	69.5	71.9	73.6	66.8	71.1	80.7	72.6	61.2	76.9
原数値	70.8	78.2	70.1	68.2	75.3	72.3	70.7	74.9	75.5	69.0	62.8	71.3
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	66.6	58.1	61.5	60.7	62.8	59.2	68.7	58.4	60.1	68.0	63.7	68.6
原数値	65.1	54.4	63.0	60.2	63.1	55.7	71.7	64.5	62.3	64.9	62.5	69.5
[関西]建設工事(総合、10億円)	634.2	652.1	668.7	688.4	725.6	717.8	705.6	716.9	673.7	665.3	687.4	NA
前年同月比(%)	-9.5	-10.1	-10.3	-8.7	-3.3	-2.2	-1.9	-1.7	4.4	6.6	7.4	NA
[全国]建設工事(総合、10億円)	5,079.7	5,326.7	5,494.5	5,633.5	5,870.4	5,788.2	5,717.6	5,900.2	4,844.4	4,799.8	5,044.4	NA
前年同月比(%)	3.1	2.3	2.2	2.1	4.7	5.1	6.0	6.5	5.6	5.1	5.8	NA
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,948.4	2,072.3	2,205.6	2,322.5	2,472.6	2,443.5	2,415.9	2,486.6	1,732.2	1,669.6	1,786.2	NA
前年同月比(%)	3.1	0.3	0.4	0.8	4.2	4.3	6.0	5.1	8.2	5.5	2.2	NA
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	126.9	174.1	135.0	77.4	92.3	57.1	69.8	119.0	464.7	193.2	210.1	192.8
前年同月比(%)	5.5	9.6	12.0	-13.9	11.1	-3.2	-3.3	-3.1	52.0	-9.2	-16.2	15.0
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,099.6	1,434.8	1,332.7	745.2	779.9	618.0	854.7	2,023.1	2,854.1	1,526.0	2,023.5	1,720.5
前年同月比(%)	2.7	12.5	18.1	-6.8	14.9	9.1	23.6	17.5	4.7	-7.7	6.2	2.6
消 費 者 心 理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	34.3	34.8	35.8	36.7	36.3	37.4	39.3	32.4	31.6	32.5	32.5	34.0
暮らし向き(季節調整値)	32.8	33.3	34.4	35.7	34.7	36.7	39.3	29.4	28.6	30.3	31.2	31.7
収入の増え方(季節調整値)	39.2	38.3	39.9	40.3	39.8	41.4	41.2	38.6	38.5	39.8	39.5	40.4
雇用環境(季節調整値)	38.4	39.3	39.7	40.5	41.1	41.9	41.8	37.5	36.6	36.3	35.8	38.7
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	28.4	28.1	28.8	30.0	29.4	29.8	33.8	24.4	23.4	23.3	23.5	25.0
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	34.9	35.4	35.9	37.2	36.9	37.6	39.7	33.3	32.2	33.6	33.8	34.9
景 況 感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	45.3	48.5	49.1	48.0	46.1	48.7	49.1	41.6	41.7	43.9	42.3	44.3
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	47.0	46.8	52.1	48.4	48.0	50.5	48.9	37.7	37.5	39.6	43.3	43.4
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	46.7	47.0	48.2	48.0	47.7	47.6	48.9	42.2	40.8	43.6	44.0	45.7
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	47.6	48.4	52.2	49.4	49.5	50.1	50.0	38.7	39.4	40.7	45.7	45.8

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

NAはデータ未公表であることを示す

(出所)各所発表資料より筆者作成

【主要月次統計 2】

	25/8M	25/9M	25/10M	25/11M	25/12M	26/1M	26/2M	26/3M	26/4M	26/5M	26/6M	26/7M
国 際 貿 易												
[関西]貿易収支(10億円)	306.2	279.8	291.6	286.5	347.9	37.3	302.0	496.2	345.6	306.0	333.1	223.5
前年同月比(%)	104.2	45.0	75.0	27.7	-4.5	-112.9	-29.0	20.3	111.0	90.4	14.4	-8.9
対アジア(10億円)	269.7	232.2	231.9	195.9	302.6	96.0	179.5	429.8	290.1	333.1	323.5	380.9
前年同月比(%)	-10.3	2.4	39.5	-5.3	-2.1	-	-57.8	16.5	79.3	69.8	28.7	58.1
対中国(10億円)	-10.8	-73.2	-65.4	-102.1	-54.1	-155.1	-143.6	39.5	-76.3	4.6	-46.0	34.0
前年同月比(%)	67.5	-16.5	-36.0	29.4	111.4	-46.1	-	-	-45.0	-	-6.6	-
対ASEAN(10億円)	29.7	43.9	30.9	65.5	37.7	9.0	53.9	54.8	69.3	58.3	54.1	55.1
前年同月比(%)	-42.4	13.0	-39.9	5.5	-58.2	-60.9	-24.7	7.8	152.1	26.8	20.4	17.4
対米国(10億円)	121.8	138.7	140.8	161.0	150.4	45.5	163.9	187.5	144.9	112.2	138.4	79.6
前年同月比(%)	-7.6	-20.2	-16.0	37.9	-12.3	-56.4	4.0	11.7	-7.3	6.1	-24.2	-43.1
対EU(10億円)	5.0	-34.7	13.0	-12.5	-29.0	5.2	9.2	-17.5	25.3	-29.1	1.4	-27.2
前年同月比(%)	-	-28.5	-	1,351.9	-	-	-	79.5	-	30.3	-	-22.1
[関西]輸出(10億円)	1,768.2	1,905.3	1,989.8	1,942.2	2,128.2	1,824.6	1,886.8	2,278.7	2,276.4	2,078.0	2,289.7	2,396.7
前年同月比(%)	0.7	3.9	4.7	7.6	9.0	17.7	3.7	12.9	23.4	19.1	22.5	24.6
対アジア(10億円)	1,156.3	1,204.3	1,273.5	1,234.9	1,373.3	1,247.3	1,176.5	1,495.6	1,507.3	1,406.0	1,543.1	1,668.0
前年同月比(%)	0.8	3.0	4.8	5.6	12.6	28.9	-0.1	15.3	26.3	27.4	31.4	33.4
対中国(10億円)	429.9	436.5	485.5	462.7	518.7	465.6	389.7	542.9	545.1	530.1	560.4	667.3
前年同月比(%)	-0.2	3.8	6.2	5.3	14.2	46.6	-5.8	18.0	24.4	28.5	33.6	47.8
対ASEAN(10億円)	282.0	311.6	339.2	327.0	331.4	328.4	322.0	372.5	386.9	355.5	393.1	413.3
前年同月比(%)	-7.1	5.2	-0.4	0.8	-2.7	7.1	2.9	12.9	30.1	23.5	23.3	26.5
対米国(10億円)	250.5	291.2	295.3	292.6	296.0	219.2	286.0	347.8	321.2	301.8	318.6	310.9
前年同月比(%)	-8.4	-7.9	-3.3	9.2	-3.5	-15.4	-3.3	9.7	10.6	4.0	0.1	6.9
対EU(10億円)	181.3	186.1	199.7	189.5	200.4	169.3	186.7	211.9	223.5	165.7	195.2	188.4
前年同月比(%)	11.3	8.0	18.1	15.0	-4.7	17.0	16.4	11.6	35.1	2.3	11.2	0.7
実質輸出(日本銀行:2020=100)	107.1	106.3	104.2	108.9	107.7	109.0	105.6	109.8	108.8	110.3	108.1	109.9
前月比(%)	-0.3	-0.7	-2.0	4.5	-1.1	1.2	-3.1	3.9	-0.9	1.4	-2.0	1.6
[関西]輸入(10億円)	1,462.1	1,625.5	1,698.2	1,655.7	1,780.3	1,787.3	1,584.8	1,782.5	1,930.8	1,772.0	1,956.6	2,173.2
前年同月比(%)	-9.0	-0.9	-2.0	4.8	12.0	-2.8	13.7	10.9	14.9	11.9	24.0	29.5
対アジア(10億円)	886.6	972.1	1,041.5	1,039.0	1,070.7	1,151.4	997.0	1,065.8	1,217.2	1,072.9	1,219.6	1,287.1
前年同月比(%)	4.8	3.2	-0.6	8.0	17.6	2.6	32.6	14.9	18.0	18.3	32.1	27.5
対中国(10億円)	440.7	509.7	550.9	564.8	572.8	620.8	533.4	503.4	621.3	525.5	606.4	633.3
前年同月比(%)	0.8	0.3	-1.5	8.9	19.4	2.5	51.2	4.4	7.7	3.9	29.4	20.0
対ASEAN(10億円)	252.3	267.7	308.3	261.5	293.7	319.3	268.1	317.7	317.6	297.2	339.1	358.2
前年同月比(%)	0.1	4.0	6.6	-0.3	17.3	12.6	11.0	13.8	17.6	22.9	23.7	28.0
対米国(10億円)	128.7	152.6	154.5	131.6	145.6	173.7	122.0	160.3	176.3	189.6	180.2	231.3
前年同月比(%)	-9.2	6.9	12.2	-13.0	7.7	12.2	-11.7	7.5	31.6	2.8	32.9	53.3
対EU(10億円)	176.3	220.8	186.7	202.0	229.4	164.1	177.5	229.5	198.3	194.8	193.8	215.6
前年同月比(%)	-34.4	-0.0	-16.8	21.9	20.1	-8.6	-1.5	14.9	3.0	5.7	-11.2	-2.9
実質輸入(日本銀行:2020=100)	101.1	101.1	99.2	103.4	104.9	101.4	105.8	103.4	104.6	106.4	106.4	108.5
前月比(%)	0.3	0.1	-1.9	4.3	1.5	-3.3	4.3	-2.3	1.2	1.7	0.0	2.0
原油及び粗油 (10億円)	21.4	24.2	43.0	40.3	50.1	44.4	34.1	35.3	44.8	56.3	74.3	142.1
前年同月比(%)	-73.2	-57.3	-10.2	-23.8	-2.7	-20.8	-35.9	-42.0	-7.9	42.5	122.5	337.6
原油及び粗油 (1000KL)	321.5	368.7	616.1	588.6	733.6	679.7	524.3	525.0	472.3	449.0	449.0	1,211.1
前年同月比(%)	-66.7	-51.7	-5.9	-16.8	4.5	-9.1	-24.5	-35.6	-27.3	-22.5	-13.6	144.3
原油価格(円/KL)	66,670.6	65,603.6	69,778.0	68,412.5	68,332.4	65,316.3	65,021.4	67,296.8	94,830.2	125,272.0	165,566.9	117,329.5
前年同月比(%)	-19.7	-11.6	-4.5	-8.4	-6.9	-12.9	-15.1	-10.0	26.7	83.9	157.7	79.2
為替レート(月中平均:円/ﾄﾞﾙ)	147.7	147.9	151.3	155.1	155.9	156.7	155.1	158.6	159.3	158.3	160.7	162.6
前月比(%)	0.7	0.2	2.3	2.5	0.5	0.5	-1.0	2.3	0.4	-0.6	1.5	1.1
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	917,658	836,526	972,839	902,170	838,628	813,797	759,975	773,313	821,894	806,135	703,763	754,609
日本人出国者数(人)	325,350	270,411	233,884	264,767	263,140	204,695	208,936	321,631	185,950	214,289	205,817	226,731
中 国 モ ニ タ ー												
購買担当者景況指数(PMI):製造業(%)	49.4	49.8	49.0	49.2	50.1	49.3	49.0	50.4	50.3	50.0	50.3	49.2
非製造業(%)	50.3	50.0	50.1	49.5	50.2	49.4	49.5	50.1	49.4	50.1	50.2	49.0
輸出額(100万ドル)	321,281	328,149	304,916	329,990	357,238	356,570	299,782	321,017	359,155	376,449	412,387	397,852
輸入額(100万ドル)	220,275	239,426	216,917	220,133	245,310	235,960	209,910	270,968	274,560	271,221	286,764	285,353
貿易総額(100万ドル)	541,556	567,575	521,833	550,123	602,547	592,530	509,692	591,985	633,714	647,670	699,151	683,205
貿易収支(100万ドル)	102,329	90,447	87,998	109,858	111,928	120,609	89,871	50,049	84,595	105,229	125,623	112,499
工業生産:前月比(%)	0.39	0.62	0.17	0.46	0.48	0.26	0.71	0.28	0.05	0.40	0.76	0.11
前年同月比(%)	5.20	6.50	4.90	4.80	5.20	6.30	6.30	5.70	4.10	4.50	5.30	4.50
名目社会消費品小売総額:前年同月比(%)	3.4	3.0	2.9	1.3	0.9	0.0	2.8	1.7	0.2	-0.6	1.0	0.6
消費者物価指数:前年同月比(%)	-0.4	-0.3	0.2	0.7	0.8	0.2	1.3	1.0	1.2	1.2	1.0	0.5
コアコア消費者物価指数:前年同月比(%)	0.9	1.0	1.2	1.2	1.2	0.8	1.8	1.1	1.2	1.1	1.0	0.9
生産者物価指数:前年同月比(%)	-2.9	-2.3	-2.1	-2.2	-1.9	-1.4	-0.9	0.5	2.8	3.9	4.1	3.5

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は“-”表記とした

NAIはデータ未公表であることを示す

(出所)各所発表資料より筆者作成

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
27-Jul 実質輸出入(6月)	28-Jul	29-Jul 近畿地域鉱工業生産動向 (5月:確報)	30-Jul 建築着工統計調査(6月) 消費動向調査(7月) 全国貿易統計 (5月:確・6月:確速) 中国 PMI(7月)	31-Jul 全国鉱工業指数 (6月:速報) 労働力調査(6月) 商業動態統計(6月:速報) 一般職業紹介状況(6月)
3-Aug	4-Aug	5-Aug 毎月勤労統計調査 (6月:速報)	6-Aug	7-Aug 百貨店・スーパー販売状況 (6月:速報)
10-Aug 景気ウォッチャー調査 (7月)	11-Aug 山の日	12-Aug	13-Aug	14-Aug 出入国管理統計 (7月:速報値)
17-Aug 全国鉱工業指数 (6月:確報) 商業動態統計 (6月:確報) 建設総合統計(6月) 公共工事前払保証額統計 (7月) 中国工業生産(7月) 中国消費小売総額 (7月) 中国固定資産投資(7月) 中国不動産市場(7月) 中国貿易統計(7月) 中国 CPI(7月)	18-Aug	19-Aug	20-Aug マンション市場動向(7月) 全国貿易統計(7月:速報) 近畿圏貿易概況 (7月:速報)	21-Aug 近畿地域鉱工業生産動向 (6月:速報) 全国 CPI(7月)
24-Aug 毎月勤労統計調査 (6月:確報)	25-Aug 百貨店免税売上(7月) 実質輸出入(7月) 出入国管理統計 (6月:月報)	26-Aug	27-Aug 近畿地域鉱工業生産動向 (6月:確報)	28-Aug 労働力調査(7月) 一般職業紹介状況(7月) 全国貿易統計 (6月:確・7月:確速)
31-Aug 全国鉱工業指数 (7月:速報) 商業動態統計 (7月:速報) 建築着工統計調査 (7月)* 中国 PMI(8月)*	1-Sep 消費動向調査(8月)	2-Sep	3-Sep	4-Sep

*印は発表予定日が未定。